

議案第 37 号

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価の結果に関する報告書について、次のとおり決定するものとする。

令和 5 年 8 月 28 日提出

千葉市教育委員会教育長 鶴岡克彦

(案)

千葉市教育委員会
事務点検・評価報告書

(令和4年度対象)

～「第2次千葉市学校教育推進計画」及び

「第5次千葉市生涯学習推進計画」の進捗状況～

令和5年9月

千葉市教育委員会

千葉市教育委員会委員名簿

(令和5年8月現在)

教育長	鶴岡克彦
教育長職務代理者	小西朱見
委員	藤川大祐
委員	竹田賢
委員	高津乙郎
委員	大山尋美

目 次

I	教育委員会の事務の点検・評価制度の概要	1
1	教育委員会に関する事務の点検・評価について	1
2	千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について	1
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会会議における活動	3
2	学校現場等への視察や行事での講演等について	3
3	広報・広聴活動、意見交換会等について	4
4	総合教育会議について	4
III	点検・評価の結果	5
1	千葉市教育委員会による自己評価	5
(1)	学校教育	5
	【参考】中間見直しの概要	6
	施策展開の方向性 1 確かな学力を育てる	7
	施策展開の方向性 2 豊かな人間性を育てる	16
	施策展開の方向性 3 健やかな体を育てる	26
	施策展開の方向性 4 子どもの学びを支える環境を整える	34
	施策展開の方向性 5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える	42
	施策展開の方向性 6 多様な教育的支援の充実を図る	50
	施策展開の方向性 7 地域社会全体で子どもの成長を支える	62
	全体の評価	66
(2)	生涯学習	67
	【参考】中間見直しの概要	68
	施策展開の方向性 1 学習活動のきっかけの提供	70
	施策展開の方向性 2 多様な学習機会の確保	80
	施策展開の方向性 3 学びを生かしたコミュニティづくり	91
	全体の評価	101
2	評価委員による評価	102
3	評価委員の意見に対する対応	108

I 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1 教育委員会に関する事務の点検・評価について

「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」といいます。）第26条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検および評価等」に基づき、平成20年度から、教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行い、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果に関する報告書を作成しています。

2 千葉市教育委員会における当該点検・評価の実施方法等について

(1) 目的

教育委員会の権限に属する事項について、点検・評価することにより、教育委員会が、自らの事務の適切な執行について確認するとともに、市民に対して、行政の説明責任を充実させ、教育行政に対する市民の信頼の向上を図ることを目的としています。

(2) 対象となる期間および事務

- ①対象期間は、令和4年度です。
- ②対象事務は、地教行法第21条に規定されている教育委員会が管理・執行する事務とします。

(3) 点検・評価の実施方法

- ①学校教育分野については、「第2次千葉市学校教育推進計画」に、生涯学習分野については、「第5次千葉市生涯学習推進計画」に基づき自己点検・評価を行っています。
- ②「第2次千葉市学校教育推進計画」及び「第5次千葉市生涯学習推進計画」（以下「両計画」といいます。）は、平成31年3月に中間見直しを行っているため、成果指標の達成状況やアクションプランの進捗状況は、見直し後の計画に基づき、自己点検・評価を行います。
- ③令和4年度は両計画の最終年度となるため、事務点検・評価と合わせて、全体の評価を行います。

(4) 学識経験を有する者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされているため、教育委員会事務局が行った自己評価による点検・評価の結果について、「千葉市教育委員会事務点検・評価委員」として、学校教育分野については小橋暁子氏に、生涯学習分野については岩崎久美子氏に所見等をいただきました。また、所見等をいただくにあたり、令和4年度に新規・拡充された事業等から以下の事業を重点的に評価する事業としました。

- ・ 学校教育分野…「生命（いのち）の安全教育推進」、
「小学校ライトポートの設置（不登校対策）」
- ・ 生涯学習分野…「加曽利貝塚博物館の管理運営」、
「千葉市科学館の管理運営」

① 小橋暁子氏

- 現職：千葉大学教育学部准教授
- 学歴：千葉大学教育学部卒業、千葉大学大学院教育学研究科修了、
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科修了・博士(教育学)
- 専門 造形教育学
 - ・ 主な研究課題 幼小の接続に焦点をあてた造形教育カリキュラムの研究

② 岩崎久美子氏

- 現職：放送大学教授
(前国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)
- 学歴：上智大学文学部教育学科卒業、筑波大学大学院修士課程教育研究科修了
筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程修了 博士(学術)
- 専門 生涯学習
 - ・ 主な研究課題 生涯にわたるキャリア発達に関する研究
成人学習の理論に関する研究

(5) 点検・評価の構成

施策ごとの構成は、次のようになっています。

- ① 施策の方針
- ② 成果指標
- ③ アクションプラン（個別具体の事業）

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議における活動（令和4年4月～令和5年3月）

以下のとおり教育委員会会議を開催し、議決等を行いました。

- ・開催回数 14回（定例会 12回 臨時会 2回）
- ・議決案件 51件
- ・報告案件 36件
- ・臨時代理報告 6件

2 学校現場等への視察や行事での講演等について

以下のとおり施設や行事の視察等を行い、事業の実施状況や、様々な課題について把握し、教育委員会会議における審議に生かしました。

（1）学校行事への出席

- ・千葉市小・中・特別支援学校児童生徒作品総合展覧会（科学部門）
- ・小学校陸上大会
- ・千葉市小・中・特別支援学校児童生徒作品総合展覧会（第二部）

（2）各種イベントへの出席

- ・未来の科学者育成プログラム
- ・子ども議会
- ・中学校生徒会交流会
- ・科学フェスタ 2022
- ・SCIENCE CLUB ASSEMBLY（市内科学部の交流発表会）
- ・ジョイントフェスタ
- ・二十歳のつどい
- ・長柄ジョイントキャンプ

（3）教員等の研究会や研修会への出席

- ・教職員教育研究発表会
- ・研究指定校研究報告会
- ・長期研修生（委託研修生）研究報告会

（4）教育委員会関係団体主催の会議等への出席

- ・市町村教育委員会研究協議会

(5) その他

- ・教科書展示会
- ・教育功労者表彰式

上記のほか、教育委員による勉強会や、事務局からの個別の議案説明など、関連した業務・活動を行いました。

コロナ禍が少しずつ収束に向かい、学校行事、各種イベント、研修会、会議などが再開されてきており、令和4年度は3年度に比べ教育委員の活動機会も増えてきました。

3 広報・広聴活動、意見交換会等について

以下のとおり教育委員会についての情報発信を行いました。

- ・教育委員メッセージ（市ホームページでの掲載）
- ・高校生と教育委員との意見交換会

4 総合教育会議について

総合教育会議では、教育に関する大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置について、地方公共団体の長と教育委員会で協議・調整を行います。

昨年度の総合教育会議は、令和4年度末で対象期間の満了を迎える「学校教育推進計画」及び「生涯学習振興計画」の改定案について議論を交わしました。

Ⅲ 点検・評価の結果

1 千葉市教育委員会による自己評価

(1) 学校教育

学校教育分野については、平成28年3月に策定した第2次千葉市学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めています。なお、第2次千葉市学校教育推進計画は平成31年3月に中間見直し（P6参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

目指すべき子どもの姿

夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子ども

目標

自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和4年度末実績値の状況を3段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R4末実績値が最終目標値（R4末目標値）以上であるもの。
○	「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成したもの。
×	「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成できなかったもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

※主観指標（P6参照）に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和4年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R4末実績が最終目標（R4末目標）以上であるもの。
概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に事業量を測れる事業は、「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成したもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
未達成	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に事業量を測れる事業は、「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成できなかったもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
休止	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施しないもの。

【参考】中間見直しの概要

(1) 第2次千葉市学校教育推進計画策定後約3年間の経過したことを踏まえ、子どもを取り巻く社会状況の変化に対応し、実行力のある計画とするため、平成31年3月に計画の中間見直しを行い、成果指標及びアクションプランの変更・追加を行いました。主な変更内容は以下の通りです。

	課題	変更内容
①	第2次千葉市学校教育推進計画よりも新しい計画等と事業内容の整合が取れていない。	他の計画等に合わせ、目標値の変更及び取組み項目の追加をしました。
②	指標の現状値が把握できず、評価ができなくなっている。	現状値が把握できるよう指標項目を変更しました。なお、平成31年3月に見直しを行っているため、中間目標は設定していません。
③	外部要因による影響が考慮されにくい評価となっている。	「客観指標※1」と「主観指標※2」に区分し、区分ごとに異なる評価を行うこととしました。なお、主観指標については目標値に対する達成率での評価はせず、分析・評価の結果は文章で示すこととしました。(本報告書では、主観指標に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。)

※1 客観指標

ある事象を客観的な数値で示したもので、統計調査等で数値を把握することができる指標。

(例) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較

※2 主観指標

環境に対して人が抱く満足感、幸福感、安心感などの主観的な意識を数値で示したもので、アンケート調査によって数値を把握することができる指標。

(例) 学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合

(2) 以下に該当する成果指標の「達成状況」欄は「-」で表記します。

成果指標	理由
上記③による変更をしたもののうち、「主観指標」に区分したもの	目標値に対する達成率での評価をしないこととしたため

1 確かな学力を育てる

1-1 主体的に学ぶ力の向上

施策の方針

- 変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、一人ひとりに基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と学ぶ意欲の向上を図ります。
- 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度を身に付けさせます。
- 自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する学習を充実させるとともに、学習評価の工夫を図ります。
- 確かな学力を効果的に育成するため、言語活動の充実、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善により、協働型・双方向型の授業を推進します。

成果指標

教育指導課、教育センター

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
1	学校の勉強が好きだと思 う児童生徒の割合 【主観指標】	小3	86.8% (H26 末)	88.0%	87.0%	86.3%	86.3%	85.3%	85.4%	84.4%	83.1%	— ※1
		小5	77.3% (H26 末)	80.0%	77.3%	76.9%	74.6%	72.2%	73.8%	72.5%	71.1%	— ※1
		中2	53.0% (H26 末)	56.0%	49.8%	53.6%	54.8%	— ※2	56.0%	55.6%	53.6%	— ※1
千葉市学力状況調査												
2	全国学力・学 習状況調査に おける全国平 均正答率との 比較	小6	+1.8	+2.5	0	+1.0	0	0	— ※2	+0.5	+1.0	×
		中3	+1.9	+2.5	+1.0	0	0	0	— ※2	+1.0	+0.5	×
全国学力・学習状況調査												

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」、「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R1末実績値、R2末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの学年も前回調査よりも肯定的意見が2年連続減少しています。また、学年が上がるにつれて数値が減少する傾向も変わりません。学習内容の難易度が上がり、学習の量も増えてくることにより、勉強に負担を感じる児童生徒の増加があるのではないかと推察されます。 ・「学校の勉強はよくわかる」の割合に比べ「学校の勉強が好きだ」の割合が低いことから、児童生徒が主体的に取り組むための授業改善やICTの効果的な活用をするなど、発達段階や教科等に応じた対応が必要と考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画当初の数値と比べ、中学校2年生は数値が上昇しましたが、小学校3年生・小学校5年生については数値が下降しました。令和2年度は、どの学年についても上昇が見られましたが、それ以降は、再び減少へと転じました。 ・各校における学力向上アクションプランの周知と活用について助言を行う必要があります。また、児童生徒がねらいをもって授業に取り組めるよう指導計画の工夫をすることや、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善が必要です。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は理科が加わり、3教科で調査が実施されました。目標値+2.5に対し、現状値は小学校+1.0、中学校+0.5であり、小中学校共に目標値には達成していません。 ・3教科共に正答数の分布は全国と同様の傾向を示しています。ただし、小学校の国語では、正答数が低い層と高い層の割合が、全国と比較してやや高くなっており、算数では、全国よりも正答数が高い児童の割合が高くなっています。中学校の国語では、全国よりも正答数の多い生徒の割合が高く、数学では、正答数の分布は全国と同様の形になっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度に共通して正答数の多い層の割合はやや高いものの、正答数の低い層が多いことも特徴です。学力の二極化が見られることで、目標値に達成することができなかったものと考えられます。 ・中学校は期間全体を通して0～+1.0に留まり、全国との差が縮まっていると言えます。 ・今後も各教科の改善策や指導のポイントを示した「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善に向けて」を作成し、各学校に配付して、校内研究での活用を図ります。また、資質・能力の三つの柱に基づいた学習評価を的確に行い、指導改善につなげられるよう学習評価に関する資料を作成、ホームページに提示し、各学校で活用できるようにします。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
1	「わかる 授業」の 推進	授業改 善の推 進	教科等主 任研修会 研修講座	授業づく り講座 指導事例 の集積	各種研修 会・講座 学校訪問 指導	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	学力状 況調査 の実施 と活用	データ 活用の 具現化	分析方法 の見直し	継続	分析方法 の見直し とアグシ ョンプラ ンの推進	研究協力 校でアク ションプ ランを作 成	各学校で アグシ ョンプラ ンを作成	継続	継続	継続	継続	達成
3	指導資 料の活 用	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続 及び構 成図の 刷新	達成
4	多様な外 部人材を 活用した 学校支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	情報活 用能力 の育成	ICTを活 用した教 育活動	タブレット PC・デジタル 教科書の 活用に関 する研究	研修会の 実施	継続	継続	プログラ ミング教 育に関する 研究及び 研究成果の 発信	継続	継続	継続	継続	達成
6	情報教 育機器 の整備・ 充実	小学校P C教室の 端末刷新	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	全校 40 台/ 校 (移動型端 末)	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	継続	継続	110 校 (学級人 数最大値 で配備)	継続	108 校 (学級人 数最大 値で配 備)	継続	達成
		タブレット PCの整 備	モデル校 40 台 教育センター 40 台	タブレット端 末を小・中 学校全校 に配備 (台数は学 級数に応 じて配備)	継続モデル校 40 台 教育センター 40 台	継続	継続	全小中学 校規模別 に 11 台 から 80 台	第 2 次 CABINET 用 タブレット 全小中学 校規模別 に 11 台か ら 81 台 1 人 1 台 タブレット 全校に配 備	第 2 次 CABINET 用 タブレット 全小中特 別支援学 校規模別 に 11 台か ら 81 台 1 人 1 台 タブレット 全校に配 備	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校計画訪問、要請訪問を通じて、各学校の課題を把握し、教科の指導に対する課題解決に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画訪問と要請訪問、現場研究員への取組等を含め、教員の資質向上に向けた支援を行っていきます。コロナ禍前の研修形態に戻していく方向性の中にも、オンラインを有効に活用した支援方法を工夫していきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査及び千葉市学力状況調査の分析結果を基に各学校が「学力向上アクションプラン」を作成し、校内で共通理解し、学校の課題を全教職員で改善すべく取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校が継続して取り組むことで、定着してきています。今後も「学力向上アクションプラン」の実践を基に各学校が評価を行い、成果と課題を分析し、次年度の新たなアクションプランを作成し、実践していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の趣旨を反映させながら、初任・初期層から中堅・後期層まで幅広い職員層が市の教育施策の内容をより一層理解できるよう配慮しています。千葉市基本計画や第3次学校教育推進計画の策定に合わせ、本市としての今日的な教育諸課題を整理し、情報量を精査して、学校現場の教職員に伝わりやすいものとししました。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の方向性、本市の児童生徒の実態と学校の実情を踏まえた、より具体的な課題を設定します。また、学校訪問や教科等主任ブロック研修会において周知の機会を多く設けていきます。 初任・初期層教員にもわかりやすい構成、表現をしていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 「NPO ちば教育夢工房」に委託し、市内小中特別支援学校に、退職教員、教員を目指す学生、教育に関心のある市民を中心とした「学校支援員」を配置しました。各学校のニーズに応じたきめ細かな支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は3644回の派遣、令和4年度は68校に対し186人の学校支援員が4528回派遣されました。多くの派遣により、「日本語指導」「集団に適應できない児童生徒への対応」など多種多様なニーズへの支援を実現しています。 学校に対し、一層積極的な活用を図ることを周知します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 小学校教員向けには、実践方法などを学ぶプログラミング教育研修（全校対象、希望者対象、年次研修者対象）を複数回実施しました。中学校教員向けには、工業高校の協力のもと希望者対象のプログラミング研修を実施しました。研修を元に、プログラミング教育について各学校で推進できるようになってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次CABINETシステムの導入や1人1台端末の整備に伴い、より手軽にICTが活用がされるようになりました。プログラミング教育に関しては、全小学校への教材配付や活用のための講座開設（悉皆・希望）といった支援を行いました。中学校においては、学校ごとの教材選択に対応できるようシステム運用における支援を行っています。 今後も優良事例の収集と発信を積極的に行うなどして、各校の支援を行って参ります。
6	<ul style="list-style-type: none"> 年度替わりに伴い増減した児童生徒数に合わせて、GIGAスクール構想で配備した1人1台タブレットの配備端末台数を調整しました。 また、各教育支援センター（ライトポート）にGIGAスクール構想で配備した1人1台タブレットを追加配備しました。 	<ul style="list-style-type: none"> PC教室で扱う端末の配備やタブレットの配備を行うことで、児童生徒がPC教室や普通教室、特別教室で端末を1人につき1台使えるよう整備しました。これらによって児童生徒が必要な際に機器を活用し学習できる環境を保証することができています。 今後も児童生徒の増減に合わせて、適切な環境を保証できるよう引き続き整備していきます。

1-2 未来へ飛躍する力の育成

施策の方針

- 価値観の多様化が進む社会において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力の育成に向けて、教育内容の充実を図ります。
- グローバル社会において、日本や郷土の歴史・文化に対する理解とともに、言語や文化が異なる人々と互いに尊重し合い、主体的に協働していくことができるように、コミュニケーション能力や英語の語学力を育成します。
- 環境や平和などの世界規模の課題を自らのこととして捉え、地域活動など身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう、一人ひとりを育成する教育を推進します。
- 技術立国日本を支える理系人材の育成に向けて、理数好きな子どもを育てる教育の充実を図るとともに、意欲と能力のある子どもに対し、様々な学習機会や切磋琢磨する場を提供していきます。

成果指標

教育指導課、教育改革推進課

No.	指標	項目	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況	
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合 【主観指標】	小6	49.0%	53.0%	48.2%	48.2%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		中3	52.5%	55.0%	50.8%	51.0%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
全国学力・学習状況調査													
4	中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	中3	50.0%	60.0%	46.6%	47.2%	46.8%	44.2%	— ※3	44.5%	51.7%	×	
		千葉県教育委員会教育改革推進課調べ											

※1 全国学力・学習状況調査の質問項目からの除外により H30 末～R4 末実績値の把握ができません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文部科学省の調査が実施されなかったことから、R2 末実績値の把握ができません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> ・現指標の設問が平成 30 年度以降、全国学力・学習状況調査の調査項目から外れているため、実績値の把握ができません。代替指標は「学校で、自分の考えをまとめ、発表する場面で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使っていますか」という設問ですが、機器の使用頻度を問う設問のため、この二つの設問を直接比較することは適当ではありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代替指標からは、自分の考えをまとめて発表することに ICT 機器を使うことが求められていると解釈できるため、このような場面で ICT 機器を効果的に活用できるようにしていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度末に比べると 7.2%の上昇が見られます。授業改善等、取組の方向性はよかったものと考えられますが、最終目標達成には至りませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語活動の充実とコミュニケーションを図る資質・能力の育成のために、教員と外国語指導助手(ALT)との円滑なチームティーチングを進め、授業改善に努めてきました。また、一人一台端末を活用し、生徒が様々な形でコミュニケーションを図る機会を設けるよう工夫しました。今後も自分の考えや思いを表現する場面を更に増やすよう、工夫していきます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		目標		実績						
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	郷土教育の充実	指導内容の充実	社会科副読本改訂指導資料改訂千葉氏に関する資料の作成	授業の充実	継続	継続	継続 指導事例の紹介 指導資料改訂	継続 指導事例の紹介 社会科副読本分冊化「千葉市の海辺」作成	継続	継続	継続	継続	達成
2	異文化理解の促進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	小学校英語活動・英語教育の推進	英語活動・英語教育	5・6年生実施	3・4年生実施 5・6年生実施	5・6年生実施	継続	3・4年生実施 5・6年生実施	継続	継続	継続	継続	継続	達成
		外国語指導助手の配置拡充	—	50人	—	—	38人	38人	38人	38人	38人	38人	未達成
		英語教育支援員の配置	—	12人	—	—	12人	12人	12人	12人	12人	0人	中止
		英語免許保有者の増員	—	175人	—	—	102人	101人	101人	101人	106人	118人	未達成
4	グローバル化に対応した英語教育の推進	外国人講師の派遣	19人	22人	19人	19人	19人	19人	19人	19人	26人	34人	達成
5	市立高等学校のグローバル化の推進	SGH指定	新規指定申請準備	継続指定	新規事業申請に向けた準備	新規事業申請に向けた準備	新規事業に採択	新規指定	継続指定	指定終了SGHネットワークに採択	SGHネットワークに加盟	達成	
		外国語補助教員の増員	—	3人	—	—	2人	3人	3人	3人	3人	5人	達成
6	市立高等学校の理数教育の充実	SSH指定	SSH指定	継続指定	SSH継続指定	SSH基礎枠継続指定、重点枠新規指定	継続	継続	SSH基礎枠継続指定	SSH基礎枠継続指定	SSH基礎枠新規指定	達成	
7	未来の科学者育成プログラム	ジュニア講座受講者	50人	100人	66人	42人	71人	159人	25人	135人	170人	達成	
		ロボット工学講座の新規開設	—	年4講座	—	—	年2講座	年3講座	年2講座	年2講座	年2講座	年4講座	達成
8	環境教育の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の研修会等で、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用を呼びかけ、92校の小学校が「千葉氏」を授業で活用しました。未活用の学校がありますので、継続して郷土教育の重要性を伝えていく必要があります。 ・小学校3・4年生の指導内容に対応する地域素材を扱った副読本を編集作成し、配付しました。小学校5年生には授業で活用しやすい副読本「千葉市の海辺」を配付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土教育の実践を重ねてきたことで、郷土に対する誇りや愛情が育まれてきました。 ・研修会等で、地域素材を活用した単元構成の推進等の徹底、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用、加曽利貝塚・郷土博物館の利用などについて積極的な呼びかけを行っていきます。 ・「千葉市の海辺」の周知と活用推進を図ります。 ・郷土資料を取り入れ、改訂した「社会科指導資料」を周知、活用推進を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育研究推進協議会に、大学の先生を講師として招聘するなど、教職員等への研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育研究推進協議会に、今年度は JICA 千葉デスクの方を講師として招聘するなど、さらに教職員等への研修を進めていくことで、異文化理解を促進していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手 (ALT) に関しては、人数の増減はない中で、各学年の授業は概ね予定通り実施できました。一方、打合せ時間の確保が課題となっているため、今後は人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジしていく必要があります。 ・英語教育支援員の配置については、令和3年度をもって終了となっています。 ・英語免許保有者に関しては、新規採用試験の際に特別枠を設ける等の取組みを行い12名増となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末時点において、最終目標を達成できませんでした。人数の増減がない中で、授業が予定通りできている状況を踏まえ、人数の増員から勤務時間の拡充へと重点を変えていくこととします。外国語指導助手 (ALT) の派遣時間拡充に向けての取組を進めていきます。 ・英語教育支援員は、小学校教員の指導力が向上したので事業が終了しました。現在の支援においては、一人一台端末を活用した外国語教育の掲示板的な運用を充実させています。 ・英語免許保有者に関しては、最終目標を達成できませんでした。採用試験の特別枠を設ける等の取組みを継続的に行うとともに、千葉大学などにおいて免許法認定講習が開催された場合、免許取得者からの受講スケジュールなどに関するアドバイスを添えて、案内・募集することを検討します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、各学校への外国語指導助手 (ALT) の通年配置が実現し、年間計画の中に外国語指導助手 (ALT) との授業を計画的に位置づけることができるようになりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手 (ALT) の資質を向上させるため、派遣会社と連携して研修や指導を積み重ねていきます。また、一人一台端末を利用したオンラインでの英会話活動を含め各学校における外国語指導助手 (ALT) との言語活動を更に充実させていきます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な探究の時間において、それぞれのテーマを設定し、その解決に向けて、千葉市内でフィールドワークを行いました。このことは問題解決のための探究的な学びにつながったものと認識しています。 千葉市創生プロジェクト「市長への提言」の代表を決めるための校内成果発表会を実施しました。代表班は、市長へ提言を行いました。 外国語補助教員については、稲毛国際中等学校の開設に伴い、6年間を通じた英語教育を行うための人材確保を行っていることで、令和4年度は5名となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 思考力・表現力を鍛え、グローバル・リーダーとしての資質を養うために、課題発見・解決型学習を行っています。具体的には、Inage Quest における探究活動において、身近な地域の課題を発見したり、校外学習やディベートやプレゼンテーションのトレーニングを行っています。 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の指定が終了し、SGH ネットワークに参加しました。引き続き、効果的な事業を研究、実施するとともに、高校段階におけるグローバル人材育成の取組を進めてまいります。
6	<ul style="list-style-type: none"> 第4期 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定1年目、第4期5年間の初年度としてクロスカリキュラムや総合的な探究の時間における探究活動等に取り組み、クロススクールフェアでの小中学生との交流や、様々なフィールドワークでの研究などで成果をあげました。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画全体として理数探究の授業やクロスカリキュラムなどの校内の取組と、大学連携やフィールドワークなどの校外の取組がどちらも充実しており、SSH 第3期の事業としてとして大きな成果を残しました。 第4期 SSH 申請が採択されましたので、令和4年から5年間、研究を継続・発展させます。研究成果を小中学校や全国の学校により広めていく取組にさらに注力します。また、SSH 重点枠の申請が採択され、「海外連携」の事業の研究を進めてまいります。
7	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座は、7講座の実施で延べ170人の参加となりました。 ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により4講座実施し、延べ127人の参加となりました。 どのプログラムも抽選によって参加者を決定しており、市民の関心の高さが伺えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2・3年度はコロナ禍の影響で、講座そのものが中止になり、講座数や参加人数を増やすことができませんでしたが、令和4年度は、ほとんどの講座を予定通り実施することができ、目標を達成しました。令和5年度以降も継続して現在の講座数を実施していきます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科等と関連させて環境学習を進めました。また、環境学習モデル校を指定し、作物を育てたり、グリーンカーテンを設置したりするなどの取組の成果をまとめ、市内小中学校で共有しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科や教育活動と関連させて環境学習を進めていきます。環境学習モデル校の取組の成果をまとめ、今後の各校の教育活動に生かしていきます。

2 豊かな人間性を育てる

2-1 豊かな心の育成

施策の方針

- ▶ 他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつともに生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力、弱い立場の人間を支える力などを持つ子どもの育成に向けて、道徳教育を中心とした取組みを推進します。
- ▶ 自然を大切にできる心や他人を思いやる優しさ、自己有用感や規範意識などを高め、社会性を備えた豊かな心をはぐくむために、学校内外での様々な体験活動やボランティア活動を進めます。
- ▶ 豊かな情操をはぐくむために、読書活動のさらなる充実を図るとともに、文化芸術やスポーツなどの魅力に触れる機会を創出します。
- ▶ 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会において、規範意識や公共の精神を前提とし、多様性を受容しながら相互に学び合い、支えあい、高め合うことのできる心を培います。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
5	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思える児童生徒の割合 【主観指標】	小6	—	—	—	—	95.9%	96.6%	—※1	96.3%	96.0%	—※2
		中3	—	—	—	—	93.8%	94.3%	—※1	94.8%	95.4%	—※2
全国学力・学習状況調査												
6	人の役に立つ人間になりたいと強く思う児童生徒の割合 【主観指標】	小6	71.1%	80.0%	70.8%	67.5%	72.0%	73.8%	—※1	75.6%	75.9%	—※2
		中3	72.4%	80.0%	67.1%	65.4%	68.9%	69.8%	—※1	73.2%	72.5%	—※2
全国学力・学習状況調査												
7	読書習慣のある児童生徒の割合	小3	49.5% (H26 末)	55.0%	53.0%	50.4%	49.4%	48.7%	50.4%	47.5%	46.4%	×
		小5	45.1% (H26 末)	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	42.4%	41.1%	×
		中2	46.7% (H26 末)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	—※1	44.2%	41.5%	39.9%	×
千葉県学力状況調査												

※1 休校措置等により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。また、成果指標No.5については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と比較すると、中学校の数値はやや低いものの、前年度より向上しており、感受性が豊かになり人間関係が複雑になっていく思春期における数値としては、良好であると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育」や「人権尊重」に関する取組を道徳の授業や普段の生活の中で意識して取組の充実を図ります。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は「人の役に立つ人間になりたい」と思う割合が増えました。その理由としてコロナ禍における活動の制限であると推察します。学校生活で助け合い、考えながら生活する場面が増えたことで「人の役に立ちたい」と思う割合が増えたと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による制限のある学校生活から元の学校生活に戻る中で、いかに児童生徒が充実した学校生活を送ることができるかを検討します。学習面、生活面での工夫した取組を各学校で共有していきます。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、全ての学年で平成28年度以降最も低い結果となりました。本指標は、「1週間に読書をする時間」の調査を基にしていることから、児童生徒の読書時間が減少していることが分かります。これは、スマートフォンやSNS等の普及等により、読書をする時間が減少していることが原因であると考えます。一方で本市の読書量調査の結果は全国の結果に比べ良好であることから、読書をする児童生徒としない児童生徒の二極化が推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年よりコロナ禍で学校図書館の利用に制限が生じていましたが、令和5年度より制限が緩和されたこともあり、学校図書館の活用を促すとともに、読書指導の充実を図ります。また、全校一斉読書や図書ボランティアの活用を促していきます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	道徳教育の充実	「道徳の授業」の充実	副読本の活用 評価方法の検討	学習指導要領の改訂に合わせ実施	・研究指定校(小学校)による先行実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(小・中)による先行実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(中学校)による先行実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(小中学校)による実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(小中学校)による実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(小中学校)による実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	・研究指定校(中学校)による実施 ・評価方法の検討及び各学校への通知 ・「千葉市に生きる」の改訂	達成	
2	学校図書館の充実	蔵書の充実(学校図書館標準未達成校の改善)	未達成校の平均蔵書率 85.8%	未達成校の平均蔵書率 93.0%	未達成校の平均蔵書率 89.3%	未達成校の平均蔵書率 92.9%	未達成校の平均蔵書率 91.1%	未達成校の平均蔵書率 90.3%	未達成校の平均蔵書率 93.0%	未達成校の平均蔵書率 91.1%	未達成校の平均蔵書率 90.0%	未達成	
3	学校図書館指導員による読書活動の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	学校部活動の活性化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
5	音楽、図画工作、美術の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	ボランティア教育の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね達成	
7	オリパラ教育の推進	パラスポーツ授業の実施	—	166校(全小・中学校で実施)	—	12校	166校(全小・中学校で実施)	166校(全小・中学校で実施)	165校(全小・中学校で実施)	161校(中1校を除く全小・中学校で実施)	162校(全小・中学校で実施)	達成	
		小学校陸上大会におけるパラアスリートによる講演等	—	継続・発展事業の検討	—	—	パラアスリート2名による講演等実施	パラアスリート3名による講演等実施	パラアスリートによるビデオメッセージ配布	球技大会に向けたパラアスリートによるビデオメッセージ配布	—	概ね達成	
		パラスポーツの試合観戦	—	継続・発展事業の検討	—	16校/年	40校/年	79校/年	—	55校/年	18校/年	概ね達成	
		道徳用教材の作成	—	活用:小中学校全学年	—	作成小学校3・4年生活用小学校1・2年生	作成小学校5・6年生活用小学校3・4年生	作成中学校1年生活用小学校5・6年生	作成中学校2年生活用中学校1年生	作成中学校3年生活用小中学校全学年	作成小学校1・2年生活用小中学校全学年	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校（幕張西小、千城台南中）にて道徳教育・道徳科の課題解明に向けた研究に取り組みました。幕張西小は令和3・4年度の2年間における研究内容について、公開授業および報告会を開催し、その成果を広く周知しました。 評価方法について研修会で協議しました。各学校で共通理解が図れるように周知しました。 小学校低学年用の道徳教育用教材「千葉市に生きる」を作成し、全小学校に40冊ずつ配付しました。教材を効果的に活用できるように、指導案、ワークシート、板書例を作成して、配付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の年間指導計画に基づき、着実に道徳の授業が実施されました。充実も図られてきています。 千城台南中は令和4・5年度の研究指定のため、研究を継続します。 「千葉市に生きる」の作成は、令和5年度は小学校中学年用の教材を作成します。また、効果的な活用を継続します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書の達成状況としては、未達成校の平均蔵書率は1.1%の減少となり目標値には届きませんでした。蔵書のバーコード入力を進め、不明本等が明らかとなり廃棄冊数が増加したことが考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 未達成校の平均蔵書率は減少したものの、市全体としては蔵書率100%を達成した学校が令和3年度より3校増加しました。引き続き今後も蔵書率をもとに傾斜配付を付け図書予算を配付し、蔵書率未達成校の平均蔵書率向上を目指します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館指導員を全校配置し、授業支援と読書支援を研修テーマとすることで、学校の実態に合わせ学校図書館指導員が学習や読書指導に積極的に関わるようにしました。国語、社会、生活科等の教科だけでなく、多様な教科における読書の活用がなされました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は112名の学校図書館指導員を雇用し、全校に配置しました。研修テーマを授業支援や読書活動支援とし、一人一台端末を活用した支援等も検討することで、より多様な読書活動に取り組みました。一人一台端末による新着図書の情報発信やスライドを活用した読書指導等、新たな読書指導の方法についても研修を進め各学校で実践が見られました。今後も引き続き読書支援、学習支援を進めていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な指導力を備えた部活動指導員を27校に対して40名、同じく民間指導者を30校に対して53名派遣しました。また、学校部活動の地域移行に向けた検討委員会を開催し、今後の方向性を確認しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置及び民間指導者の派遣により、専門的な指導を受ける機会を確保するとともに、学校部活動の地域連携・地域移行を推進します。
5	<ul style="list-style-type: none"> プロの劇団ミュージカルや芸術家の作品鑑賞、実際の体験を通して児童生徒の情操が育まれていることが鑑賞後の感想文や作品等から伺えました。 	<ul style="list-style-type: none"> 音楽や美術を愛好する心情を育むため、引き続き、本物の芸術に触れる場や、作品を発表・展示する会の充実を図ります。生活や社会を意識した活動に取り組めるよう、身の回りの事象に着目させ、音楽、造形の表現や鑑賞に親しむ機会を設けます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動推進協力校に小学校 12 校、中学校 6 校を指定し、社会福祉への理解と関心を高めました。 ・コロナ禍で十分な活動を行えなかった学校もあることから「概ね達成」としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力校の指定は 3 年間であり、毎年指定校を 6 校ずつ更新し、ボランティア教育を推進します。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が配布したパラスポーツ用具や各学校に巡回している競技用車いすを活用し、すべての小中学校においてパラスポーツの授業を実施しました。 ・パラスポーツ観戦では、千葉ポートアリーナで行われた「車いすラグビー日本選手権大会」と「ジャパンパラ車いすラグビー競技大会」を 18 校 1,451 人の児童生徒が観戦しました。また、事前事後学習として、2 校がパラアスリートによる講話や体験会、国際パラリンピック委員会公認教材「I'm POSSIBLE」を活用した授業を実施しました。 ・本市の特色を生かした先人の伝記、自然と文化、スポーツなどの児童が感動を覚えるような本市独自の道徳教育用教材「千葉市に生きる」と指導案集を作成し、活用しました。 ・多様性理解や国際理解、共生社会実現に向けて、道徳教材を活用し啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき、「スポーツに親しみ、知・徳・体の調和がとれた人」「多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人」「自ら学び行動できる国際感覚を備えた人」を目指すべき人間像として、オリパラ教育を推進しました。今後もパラスポーツ用具などを活用し、レガシーとしてオリパラ教育を継続します。 ・道徳科だけでなく各教科等の学習においても、多様性理解や国際理解、共生社会実現に向けた教育を推進していきます。

●重点的に評価する事業とした「生命（いのち）の安全教育推進」

※アクションプランに位置付けられていない新規事業

(主な成果と考察)

- ・子ども達が性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、国の事業を活用し全校種で「生命の安全教育」をモデル実施しました。中学校等の子ども達へのアンケート調査によると、「性暴力にあったときの対応方法についての理解」の項目において、12%（事前）から 76.8%（事後）へと大幅な上昇が見られました。令和 4 年度からは毎年 4 月を「生命（いのち）の安全教育月間」と定め、全市立学校において子どもの権利リーフレットや生命の安全教育教材を活用した学習等を実施し、「生命の安全教育」の推進を図っています。

2-2 社会的自立に向けた強い心の育成

施策の方針

- 将来の夢や目標に向かって積極的にチャレンジする精神や、強い意志を持ってものごとを最後までやり遂げる力を培うために、体験活動の充実を図ります。
- 自己の進路・将来を主体的に考えることができる力を育成する指導の充実を図るとともに、社会的・職業的自立を目指し、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促す教育活動の充実を図ります。
- 社会の形成者たる主権者として、社会で自立するための基礎的な能力や態度の育成に資する取組みを推進し、社会参画意識や公共の精神などをはぐくみます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
8	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【主観指標】	小6	87.3%	90.0%	85.9%	85.4%	84.1%	84.7%	—※1	80.2%	79.8%	—※2
		中3	71.3%	78.0%	69.3%	68.9%	71.3%	70.0%	—※1	65.4%	65.3%	—※2
全国学力・学習状況調査												
9	色々なことに挑戦している児童生徒の割合【主観指標】	小3	—	—	—	—	83.6%	82.9%	82.7%	84.0%	82.8%	—※2
		小5	—	—	—	—	75.9%	75.3%	74.5%	74.9%	77.2%	—※2
		中2	—	—	—	—	73.0%	—※1	73.0%	72.8%	73.3%	—※2
千葉県学力状況調査												
10	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合【主観指標】	小6	46.1%	48.0%	—	42.7%	50.2%	53.9%	—※1	52.8%	52.7%	—※2
		中3	32.3%	35.0%	—	30.4%	37.6%	37.8%	—※1	38.3%	37.2%	—※2
全国学力・学習状況調査												

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。また、成果指標No.9については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での肯定的な回答の要因はキャリア・パスポートなどを活用したキャリア教育の推進が起因していると推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・パスポートを活用しながらキャリア教育を進め、目標を明確にすることの大切さや、計画通り実行していく機会を増やしていきます。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の力に合った挑戦に対し、励まし認める指導を推進してきました。小学校5年生と中学校2年生では、これまでで最も高い数値となっております。小学校3年生については、数値がやや下がっているため、見通しを持たせることや、「やってみたい」という主体的な気持ちの醸成を促すことを大切にされた指導を行い、個々の目標に沿ったスモールステップでの支援を大切にしていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3年生については高水準を維持しましたが、数値をあげるまでには至りませんでした。小学校5年生と中学校2年生については、若干ではあるものの数値を上昇させることができました。 ・小学校の低学年においても、見通しを持ち主体的に取り組むことを大切に、児童が目標に向かって挑戦をする気持ちを高め、それに対して称賛し、励まし認める指導を推進していきます。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生が全国比（全国：40.7%）で低い結果となっております。要因としては発達段階に応じて、地域との関わりが希薄になっていると推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した活動をし、地域と関わる機会を増やすなどして地域への関心をもつことができるように働きかけていきます。

アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、選挙管理委員会、こども企画課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	社会ニ ズに応じ たキャリ ア教育の 推進	支援体 制の構 築	検討	産学官連 携事業の 展開	・指針策 定	継続	・協議会 の設置	継続	継続	継続	継続	達成
		教育内 容の充 実	指導計 画の検 討	学習活動 の展開	継続	継続	教員用ド ク グ 作成	継続	「キャリ ア ア プ ラ ン ニ ン グ 能 力 育 成 の た め の 教 員 用 キ ャ リ ア 教 育 ガ イ ド ブ ック」を 作 成 し、 配 付 学 習 活 動 の 展 開	継続	概ね 達成	
2	移動教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成
3	農山村留 学の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	自然教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	実施場所 を変更し て継続	—	—	継続	達成
5	子ども議 会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成
6	小・中学 生の社会 参画意識 の育成	小学校 模擬選 挙	16 校	18 校	16 校	18 校	19 校	21 校	16 校	19 校	21 校	達成
7	生徒会交 流会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
8	高校生の 社会参画 意識の育 成	政治的 教養の 育成	・副読本 等を活用 した授業 の実施 ・選挙事 務従事 の実施	・授業の 継続 ・選挙事 務従事 の継続	継続	継続	・年間指 導計画の 位置付け ・選挙事 務従事 の拡充	継続	年間指 導計画 の位置 付け	継続	継続	達成
9	こども・若 者のカワー クショップ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育主任研修会で、キャリア・パスポートを活用した好事例について周知しました。また、キャリア教育を通して育てる基礎的・汎用的な能力を周知したことでキャリア教育の視点を生かした授業実践が増えていきます。 ・支援体制構築のため、経済部や労働局と連携したことで、キャリア教育推進のための学校訪問に協力する企業や職種が増えました。 ・児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、専門高校等の学校訪問を実施することで、キャリア教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問に協力する企業・団体等の拡充は進みましたが、内容の充実に課題が残りました。今後は内容や実施方法をパッケージ化し、より学校、企業団体等が取り組みやすいように改善していきます。 ・学校、企業、大学等の有識者で構成されるキャリア教育推進連携会議を開催し、本市のキャリア教育の指針となる「千葉市のキャリア教育」を令和5年度に改訂します。 ・様々な研修会にて、キャリア教育への理解を深める研修を行います。その際、文部科学省作成の資料「キャリア教育の手引き」や「千葉市のキャリア教育」を活用していきます。 ・キャリア教育の視点を生かした授業実践が増えてきているものの、若年層教員の増加もあり、さらに周知と授業改善が必要です。研修の充実や情報発信を積極的に行います。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校108校が実施しました。体験活動の充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生を対象に、今後も2泊3日の宿泊体験学習を千葉市少年自然の家で実施していくことで、体験活動の充実を図ります。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校108校が実施しました。体験活動の充実を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生を対象に、令和6年度まで2泊3日の宿泊体験学習を県内各施設で実施していきます。令和7年度からは6年生は県外への修学旅行を実施する予定です。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて中止としました。令和4年度は、令和元年度に引き続き、国立赤城青少年の家と国立那須甲子青少年自然の家にて、豊かな自然を体験するとともに、仲間との協力や協調の大切に加え、責任感、実行力を養いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より国立赤城青少年の家と国立那須甲子青少年自然の家に変更し、令和5年度は利用3年目となります。より安心・安全な実施に加え、学校のニーズにより対応した活動となるように、これまでの実施効果や課題を踏まえ、今後の実施方法について検討していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止対策を講じた上で、オンライン学習会を1回とし、参集の学習会を3回に増やして実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習会や議会を通して、子どもたちに学ぶことや働くことの意義や役割を理解したり、課題を発見・分析したりする力が育まれました。 ・子どもの視点から生まれる疑問や質問を、生の声として市長・市政に届けることができました。市の取組に活かされた例も多くあり、子どもたちに一層千葉市民としての意識が高まりました。 ・コロナ後も、令和2年度以外は形態を検討しながら実施することができました。できるだけ以前の形態に戻し実施できるように検討していきます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学との連携により模擬選挙を実施し、主権者教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学と連携した模擬選挙を実施するとともに、関係機関と連携しながら小・中それぞれの段階で政治意識の醸成が図られました。引き続き、主権者教育所充実を図っていきます。
7	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においてもオンラインで実施し、生徒会役員同士で情報交換を行いました。討議をしたい項目のアンケートを取り、それを基にしたグループを構成して有意義な話し合いを行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒たちは自校の課題を相談したりアイデア出し合ったりするなど、生徒の自治活動が活発になるように交流会の内容を工夫していました。コロナ禍で始まったオンラインでの交流は移動時間がかからないなどメリットが多く、今後も続けていく予定です。
8	<ul style="list-style-type: none"> 公民科の授業において、選挙や政治意識を高める授業を年間指導計画に位置付け実施しました。 参議院議員選挙において、市立高等学校の生徒のうち希望者を高校生事務従事者として従事させました。 制度変更のため統計的に比較はできませんが、若年層の社会参画意識の向上につながったものと認識しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙権が18歳から与えられたことや、成年年齢が18歳に引き下げられたことについて、その意義を理解し、社会に参画する意識を持つことができるような指導を行いました。 授業だけでなく、学校内外の様々な機会を通じて社会参画意識を向上させることができました。 引き続き、効果的な授業を研究、実施するとともに、選挙事務従事の取組を進めてまいります。
9	<ul style="list-style-type: none"> 2テーマ21回のワークショップを実施し、延べ254名の小中学生が参加をしました。 子ども・若者に社会参画の機会を提供し、子どもたちの意見を市政やまちづくりに反映させることで、参加者は、千葉市や社会に対する考えを深め、地域をよりよくしようとする姿勢を身に付けられたと考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から令和4年度まで、継続して「子ども・若者のカワークショップ」を実施し、子どもたちに社会参画の機会を提供しました。令和5年4月に施行された子ども基本法においても、子どもの意見表明について規定されていることから、市役所の各課と連携を図り、今後も継続的に実施します。

3 健やかな体を育てる

3-1 心身の健康の保持増進

施策の方針

- 生涯にわたって自ら健康で安全な生活を営む力の育成に向けて、病気やけがの予防、心の健康、薬物乱用などに関する正しい知識の習得をはじめとする学校保健の充実とともに、家庭との連携を図り、適切な生活習慣の確立を図ります。
- 本市の学校教育における魅力の一つである学校給食を「生きた教材」として活用し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせる食育を推進します。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況
11	朝食を必ず食べる児童生徒の割合	小	90.8%	100.0%	89.6%	90.1%	89.7%	90.3%	89.1%	89.2%	88.6%	×
		中	87.6%	100.0%	87.1%	87.9%	86.5%	87.3%	85.6%	85.3%	83.0%	×
千葉市教育委員会保健体育課調べ												
12	12歳児(中学1年生)で、むし歯のない生徒の割合	△	67.3%	75.0%	68.4%	69.4%	70.2%	71.9%	73.6%	74.8%	77.7%	◎
		千葉市学校保健統計										

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成には至りませんでした。児童生徒が朝食をとらない理由は様々であると思われ、今後も給食指導主任や栄養教職員を中心とした取組みを続けていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・給食指導主任や栄養教職員が中心となり、学校教育全体の中で朝食の重要性を児童生徒に理解させるような指導を継続します。家庭や関係他部署との連携を密にしながら取り組んでいきます。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止又は縮小を余儀なくされましたが、千葉市歯科医師会と学校、教育委員会が連携し、取組を継続した結果、むし歯のない生徒の割合は年々向上し、最終目標値を大きく上回ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6年間本事業に継続的に取り組んだことによって、むし歯のない生徒の割合は、国や県の平均値を大きく上回ることができました。今後も、事業の改善・見直しを図りつつ、事業の継続及び拡大に取り組めます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績									
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況		
1	健康教育の充実	リーフレット配付	検討	改訂	各部署で実践をしているが、リーフレットの作成について検討中	リーフレット作成に向け、各部の取り組み内容について整理		作成	活用	活用	活用	活用	活用	達成
2	歯と口の健康づくりの推進	啓発方法等の改善	—	改善された啓発方法の実施	継続	継続	各種データ分析ワーキンググループより提言	改善された啓発方法の実施	継続	継続 (新型コロナウイルスの感染状況により事業は中止)	継続	継続	達成	
3	学校給食・食育の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	こてはし学校給食センターの再整備	継続	継続	継続	継続	供用開始	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<p>「子どもの健康を守る専門家派遣事業」として、千葉市医師会や千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会と連携を図り、「スポーツ障害」「喫煙防止」「食物アレルギー対応」「薬の正しい使い方」等について啓発を行うことによって、健康教育の充実を図りました。</p>	<p>「子どもの健康を守る専門家派遣事業」の推進を目的として、本事業についてのリーフレットを学校に配付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、外部講師の招聘が難しい時期もありましたが、今後も継続して本リーフレットを活用し、健康教育の充実を図っていきます。</p>
2	<p>千葉市歯科医師会と学校、養護教諭会、教育委員会が連携し、平成 29・30 年度に設置したワーキンググループによる提言を受けて、事業の改善・見直しを行い、取組を継続した結果、う歯のない児童生徒の割合は年々向上しました。</p>	<p>6 年間の本事業を通して、平成 27 年末のむし歯のない生徒の割合（67.3%）と比べて、令和 4 年末には 77.7%と 10.4 ポイント向上しました。今後は、口腔衛生指導の全校実施に加え、歯科医師による「歯と口の健康づくり啓発事業」の充実を図ります。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校において「食に関する指導の全体計画」を作成し、給食の時間はもとより、生活科や家庭科等の教科においても、各教科の特性を生かした指導を取り入れ、学校教育全体の中で食育を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭等が食育推進者として、「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校、地域、家庭と連携した食育活動を推進していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度にこてはし学校給食センターの稼働が始まり、現在受配校に安定的に給食の提供ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な学校給食を安定的に提供していきます。

3-2 体力の向上

施策の方針

- ▶ スポーツの魅力や楽しさを感じる機会を創出することにより、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、自ら積極的に心身の健康と体力の向上を図る資質や能力をはぐくみます。
- ▶ 本市の子どもの体力が全国平均以上の傾向を維持し、さらに向上するように、学校行事や運動部活動を含めた教育活動全体を通じて、学校体育の充実を図ります。

成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況	
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合	小男子	81.2%	95.8%	70.8%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	— ※1	50.0%	75.0%	×
		小女子	93.7%	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	62.5%	— ※1	75.0%	75.0%	×	
		中男子	58.3%	75.0%	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	— ※1	50.0%	100.0%	◎	
		中女子	58.3%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	— ※1	100.0%	87.5%	◎	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査												
14	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子	94.6%	96.7%	94.6%	93.8%	93.6%	92.9%	— ※1	93.6%	93.0%	×	
		小5女子	89.6%	94.5%	90.3%	89.6%	87.6%	87.7%	— ※1	86.1%	87.0%	×	
		中2男子	91.6%	92.7%	92.7%	93.0%	93.3%	92.9%	— ※1	92.4%	94.0%	◎	
		中2女子	80.5%	84.5%	80.6%	82.5%	80.2%	79.7%	— ※1	81.5%	81.0%	×	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査												

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
13	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市の児童生徒の体力は、体力合計点では、小中学校男女の全てにおいて、全国平均を上回りました。種目ごとに見ると、小学校男子の握力、女子の20mシャトルラン、男女のソフトボール投げ、中学校女子の反復横跳びは全国平均を下回りましたが、その他の種目では上回っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 自校の調査結果を分析し、個に応じた目標を設定した上で、遊びや体育・保健体育の補助運動・補強運動等で具体的な取組を行うよう、教科主任を対象とした研修会等で周知します。また、体力向上の取組の継続、充実が図れるよう、成果を上げている学校の実践例を紹介します。
14	<ul style="list-style-type: none"> 体育・保健体育の授業以外で行う1週間の総運動時間が60分以上の割合は、小学校男子と中学校女子は前年度を下回りましたが、小学校女子と中学校男子は前年度を上回りました。全国平均と比較すると、中学校女子が下回りましたが小学校男子女子、中学校男子が全国平均を上回りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 女子児童生徒や、運動をあまり好まない児童生徒も、興味をもって楽しく運動に取り組めるように、体育・保健体育の学習を工夫・改善するとともに、運動機会の確保や運動への意欲向上に向けた取り組みを検討していきます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	運動習慣を身に付けるための取り組み	運動習慣定着に向けた取り組み	各学校で独自の取り組みを実施	全校実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置について検討各学校で独自の取り組みを実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置モデル校（小中各7校）でモデル授業を実施	全校実施	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	アスリート交流事業	小学校における障害者アスリートとの交流	実施率：6%	延べ実施率：100%	延べ実施率：22%	延べ実施率：36%	延べ実施率：72%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	達成	
		千葉ロッテマリーンズベースボールチャレンジ	年間：20校	年間：26校	年間：15校	年間：15校	年間：20校	年間：26校	年間：13校	年間：10校	年間：25校	概ね達成	
		ジェフユナイテッド市原・千葉おとどけ隊	年間：93校	年間：95校	年間：94校	年間：94校	年間：92校	年間：95校	年間：35校	年間：61校	年間：91校	未達成	
3	体力・運動能力調査、県運動能力証、市運動能力検定の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	小学校各種体育大会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	中学校運動部活動指導者の派遣	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実践し、運動習慣の定着と多様性の理解につなげることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市立全小中学校の体育・保健体育の授業におけるパラスポーツの学習を引き続き実施していきます。
2	<p>「障害者アスリートとの交流」については、令和4年度は28校で学校訪問を実施しました。児童生徒にパラスポーツを体験してもらうことで、運動することの楽しさを実感させるとともに、スポーツの多様性についての認識を深めていきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、目標値には届きませんでした。感染症対策を講じながら、新型コロナウイルスの流行前と同程度に実施することができました。 	<p>障害者アスリートによる学校訪問は、令和元年度までに全校で実施しました。今後も継続して、児童生徒のパラスポーツへの関心を高めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、実施校の拡充に向けて関係機関との連携を密にしながら取り組んでいきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 「体力・運動能力調査」「県運動能力証」「市運動能力検定」ともに実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も児童生徒の体力を高めるための一助としていきます。なお、令和5年度より「市運動能力検定」は廃止します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 表現運動発表会、陸上大会、球技大会を感染症対策を講じて実施しました。体力の向上や他校との交流を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 発表会や大会、特設クラブが児童・保護者・教職員の過重な負担にならないよう適正な運営方法を検討します。大会を通じて、児童の運動へのかかわりを深めながら、運動により親しませるとともに、他校との交流を通して、心身の健全な発達と児童相互の望ましい人間関係の育成を図っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の指導者を中学校へ計画的に派遣し、生徒が専門的指導を受ける機会を設けることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技能等を有する指導者を、今後も中学校へ派遣していきます。

4 子どもの学びを支える環境を整える

4-1 安全・安心な教育環境の確保

施策の方針

- ▶ 子どもの学習・生活の場として、安全で安心な環境であり続けるために、学校施設・設備の一層の充実を図るとともに、地域の避難場所であるという側面も考慮し、安全に配慮した防災機能の強化を進めます。
- ▶ 安全・安心な学校づくりに向けて、登下校時の安全管理や事故、災害、不審者の発生等の緊急時における危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域・関係機関との連携・協働をより一層高めます。
- ▶ 危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する力」を育成するとともに、共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるため、学校安全に関する教育の充実を図ります。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績								
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況	
15	登下校時の見守りなど地域の人の関わりが多いと感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	22.9%	— ※2	— ※2	— ※2	— ※2	— ※1	
千葉市まちづくりアンケート												
16	学校セーフティウォッチャーの登録者数	26,855 人 (H26 末)	30,000 人	26,469 人	25,800 人	26,265 人	25,149 人	24,341 人	22,909 人	22,795 人	×	
千葉市教育委員会学事課調べ												

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値～R4 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
15	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティウォッチ活動は定着しつつあり、すべての学区において日常的に見守り活動が実施されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を中心に、教員、保護者、地域が協力して、人材の確保、情報共有体制の確立に取り組めます。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、登録者数はセーフティウォッチャーの高齢化に加えコロナ蔓延により、毎年1000人前後の減少が続いていました。令和4年度は「ながら見守り」を推奨し100人余りの減となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ながら見守り」を推奨し、多くの目で児童・生徒を見守っていけるようにしていきたいと思えます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	学校施設 の環境整備 (老朽化 対策)	外壁改 修	11.3%	44.7%	21.3%	26.0%	30.3%	36.8%	44.0%	51.3%	55.3%	達成
		大規模 改修	—	20.4%	0.0%	1.3%	3.3%	7.2%	11.2%	12.5%	13.8%	未達成
2	学校防 犯対策 の推進	学校防 犯カメラ システム の設置	37.4%	65.0%	39.2%	41.5%	46.8%	52.6%	60.2%	65.9%	71.9%	達成
3	学校セー フティウ ォッチの 推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね 達成
4	子ども 110 番の いえ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね 達成
5	学校安 全に関す る教育の 充実	小・中 学校に おける プライ ンド型 避難訓 練の実 施	63.0%	80.0%	67.7%	69.7%	71.1%	71.5%	59.3%	51.9%	53.7%	未達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修については計画どおり実施しました。 ・大規模改造についてはトイレ改修の完了時期を前倒しするため、一部トイレ単独改修として実施したため進捗が遅れました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化基本計画に基づき、優先順位について見直しを実施したうえで、計画的に工事を進めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・全校設置に向けて順調に設置を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年度に167校全校整備(100%)予定です。引き続き計画的に設置を進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より1,000人近くの減少を続けていましたが、セーフティウォッチャーの減少数が本年度は100人程となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ながら見守り」の推奨により、多くの方がセーフティウォッチャーの登録をしやすくなったと思います。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の登録件数は8,645件(うち新規登録195件)でした。 ・前年度と比較して200件程度減少したため「概ね達成」としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各中学校区青少年育成委員会を中心に地域に対し登録依頼をするとともに、地域の子供たちに「こども110番のいえ」の周知を行っていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況や拡大防止のために、令和2年度からブラインド型の避難訓練を実施する学校の割合は低い状況が続いています。令和4年度は、僅かですが前年度を上回る状況となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度までは、目標に迫る割合まで向上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施校の割合は大幅に減少しました。今後も、避難の際の判断力を養うために効果的なブラインド型の避難訓練を積極的に取り入れるよう、各学校に周知していきます。

4-2 魅力ある学校づくりの推進

施策の方針

- ▶ 良好で質の高い学びを実現する教育環境を目指し、児童生徒が日常の大半を過ごす学校施設の環境整備や教材・教具等の充実を進めます。
- ▶ 少子化の進展に伴い、本市においても小・中学校とともに本格的な児童生徒の減少時代を迎えるにあたり、良好な教育環境を整え、教育の質の向上を図るために、学校規模の適正化に取り組むとともに、規模に応じた適切な支援を進めます。
- ▶ 子どもの成長に応じた質の高い学びに向けて、幼保・小・中・高と各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、学びの連続性を重視した体系的な教育を進めます。

成果指標

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
17	子どもが小中学校で充実した教育を受けられると感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	35.5%	— ※2	— ※2	44.0%	— ※2	— ※1
千葉県まちづくりアンケート											

- ※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。
- ※2 千葉県まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値、R4 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
17	・千葉県学校教育の課題「21世紀を拓く」により、「人間尊重」を基幹に据えた教育の基本方針を示しています。各学校は学力調査等の結果を分析し、学力向上アクションプランに基づき、具体的な実践を行いました。	・引き続き、「学力の向上」と「豊かな人間性の育成」に資する各種施策を展開していきます。

学校施設課、企画課、教育指導課、教育改革推進課、幼保支援課、幼保運営課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	学校施設 の環境整備 (質的 整備)	トイレ改修	—	66.6%	3.4%	14.9%	26.0%	31.7%	42.5%	54.1%	65.1%	概ね 達成
		音楽室 等エアコン 整備	—	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学 校 100%	小学校 0% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 26.1% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	達成
		普通教室 へのエア コン整備	—	小学校 100% 中学校 100%	—	—	—	小学校 100% 中学校 78.2%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	達成
2	学校適 正配置 の推進	適正配 置の推 進	1地区の 協議継続 花見川統 合小学校 開校準備	千城台地 区統合小 学校2校 開校	開校準備 完了	千城台旭 小と南小 の統合決 定 花見川小 学校開校	1地区の 協議終了 (千城台) 2地区の 協議開始 (大宮・高 洲)	2地区の協 議終了(大 宮・高洲) 千城台わ かば小開 校準備完 了	大宮小、 千城台み らい小、 高洲中開 校準備完 了	1地区の 協議終了 (花見川)	花島小開 校準備完 了	達成
		適正配 置実施 方針の 見直し	準備・検 討	第3次学 校適正規 模・適正 配置実 施方針の 運用	準備・検 討	準備・検 討	第3次学 校適正配 置実施方 針策定	第3次学 校適正配 置実施方 針の運用	継続	継続	継続	達成
3	学校適 正配置 に伴う 施設改 修	統合に伴 う施設改 修	10校	13校	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	13校 100%	13校 100%	13校 100%	達成
		跡施設解 体・整備	2校	6校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	5校 100%	6校 100%	6校 100%	6校 100%	達成
4	幼保小連 携・接続 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	小中一 貫教育 の推進	小中一貫 教育のモ デル事業	研究指定 (小中連 携)	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	継続	継続	継続	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置 小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置	継続	達成
6	中高連 携教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
		市立稲毛 高等学校・ 同付属中 学校の中 等教育学 校への移 行	—	開設準 備	—	—	千葉市学 校教育審 議会にお ける審議	稲毛高等 学校校舎 の劣化度 調査実施	千葉市立 稲毛国際 中等教育 学校移行 基本方針 策定業務 委託	基本計画 策定 各種説明 会実施 耐力度調 査実施	基本計画 実施 各種説明 会実施	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修については、完了時期を前倒しするため、年度毎の工事発注件数の見直しを行い進めてきました。 ・音楽室等への冷暖房設備については、令和元年度までに全校への整備が完了しました。 ・普通教室への冷暖房設備については、令和2年度までに全校への整備が完了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度末の完了を目指して、整備を進めます。 ・令和元年度末時点において、最終目標を達成できました。国の交付金等活用により、整備の加速を図れました。 ・令和2年度末時点において、最終目標を達成できました。国の交付金等活用により、整備の加速を図れました。その他、特別教室への冷暖房設備については令和3年度に全校への整備が完了しました。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次学校適正配置実施方針を見直し、平成30年度に第3次学校適正配置実施方針を策定したことで、地元代表協議会等における協議がより円滑となり、適正配置が推進されました。平成28年度から令和4年度にかけて、小学校4校、中学校1校の統合校が開校しました。なお、令和5年度に小学校1校が開校しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末時点において、最終目標を達成できました。第3次学校適正配置実施方針では、行政側から適正配置案を提示することを盛り込むなどしたことで、当初目標地区に加え他3地区においても適正配置が推進されました。今後も、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統廃合に伴う施設活用の方針等に基づき、統合校の建物改修や廃合校の解体を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正配置に係る対象校において、最終目標を達成できました。 ・また、令和5年度に1校の改修と2校の解体を予定しております。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣幼稚園・保育所等と交流活動をコロナ禍でも可能な範囲で実施し、互いの教育課程について共通理解を図りました。また、全小学校でスタートカリキュラムを作成して実施し、学校教育への円滑な接続を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小の交流活動の内容の工夫とスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラム双方の意見交換の場の実施等、円滑な接続を促していきます。また、小規模保育園の増加に伴い、各校に入学する児童の出身園が多岐に渡るようになりました。今後は、入学説明会時の交流など、多くの園と交流ができるよう促していきます。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月から川戸小・中学校、令和3年4月から、幸町第三小学校・幸町第二中学校及び更科小・中学校を小中一貫教育校に位置付けました。 ・千葉市の小中一貫教育基本方針に基づき、小中一貫教育の進展のための具体的な実践計画を立て、各校の特色に応じた実践をしました。また、各校の取り組みと成果について「小中一貫教育校だより」で市内の学校へ周知しました。 ・令和5年3月に「千葉市小中一貫教育基本方針」を更新しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間を見通した教育活動を実施することで、児童の中学校進学への不安を軽減することができました。また、多くの交流活動を通し、生徒の自己肯定感の向上にもつながりました。 ・小中一貫教育目標の共通理解を図ることで、確かな学力と豊かな人間性の育成を目指した指導に取り組むことができました。 ・今後も継続して、小中一貫教育校の取り組みや成果について「小中一貫教育校だより」で市内の学校へ周知します。 ・小中一貫教育校運用状況や課題を把握するとともに改善に向けた助言を行います。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉市立稲毛国際中等教育学校移行基本計画」に基づき、移行を進めました。 ・入学者対象保護者説明会等を実施しました。 ・大規模改修工事に向け、耐力度調査を実施し、関係課との調整を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月の開校後も教育活動の充実を図っています。入学者対象保護者説明会では、中等教育学校の特長や魅力をアピールすることができ、市志願者の獲得につなげることができました。今後も各種説明会を実施し、学校への理解を深めていただけるよう努めます。 ・大規模改修工事実施に向け、関係課との調整を進めるとともに、工事中の部活動代替施設の確保を進めます。

信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える

5-1 教職員の資質・指導力の向上

施策の方針

- 質の高い教育実践を通して、家庭や地域からより信頼される学校づくりの構築に向け、非常勤講師等の多様な人材を含め、幅広く意欲・資質のある教職員を計画的に採用します。
また、教員養成大学や教職大学院と連携し、より教育実践力を身に付けた学生の育成を支援します。
- 教職員一人ひとりの資質・能力を総合的に向上させるために、経験年数等に応じた体系的な研修や教育的ニーズに即した研修などに取り組むとともに、特に経験年数の短い若手教員の育成と支援を進めます。
- 学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員の心身の健康維持やモチベーションを維持向上させ、その能力を十分に活かせるよう、適切な人事管理等を進めます。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							達成状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
18	学校の勉強がよくなる児童生徒の割合【主観指標】	小3	90.6% (H26 末)	92.0%	90.6%	90.4%	90.6%	90.1%	90.1%	90.2%	89.1%	— ※1
		小5	86.7% (H26 末)	90.0%	87.9%	87.7%	87.1%	85.7%	88.4%	87.8%	86.7%	— ※1
		中2	68.4% (H26 末)	75.0%	69.4%	71.2%	72.4%	— ※2	77.5%	78.2%	77.3%	— ※1
千葉市学力状況調査												

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
18	<ul style="list-style-type: none"> ・どの学年も、数値が1ポイント前後減少しましたが、小学生においては、9割近くの児童が肯定的な回答であり、中学生も目標数値を上回ることができました。 ・各学校において、授業改善に向けて工夫した成果と捉えられます。しかし、「学校の勉強がよくわかる」に対して、「学校の勉強が好きだ」の肯定的回答割合が低いことから、児童生徒が授業に主体的に取り組むための更なる授業の工夫が必要だと考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかる授業」の実現へ向け、授業改善に向けた工夫を行い、研修等を通して教員の授業力の向上を図ることを目指しましたが、小学生については、計画当初の数値から向上が見られませんでした。中学生については、目標とする数値を上回り、平成28年度からは8ポイント向上しました。 ・「わかる授業」実現のため、各校での学力向上アクションプランの実践を推進し、活用の仕方等を助言しながら成果と課題を検証していきます。

教育指導課、教育センター、養護教育センター、教育改革推進課、教育給与課

No.	事業名	新規 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	教職員 研修の 充実	若手教 員向け 研修	検討・ 企画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成
		学習指 導要領 の改訂 に対応 する研 修	検討・ 企画 (小学校 英語・道 徳)	学習指 導要領 の改訂 に合わ せて実 施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成
2	特別支 援教育 研修の 充実	特別支 援教育 研修の 実施	受講者 1,527 人 /年	受講者 1,820人 /年	受講者 2,111人 /年	受講者 2,132人 /年	受講者 2,005人 /年	受講者 2,165人 /年	受講者 27人 /年	受講者 512人 /年	受講者 1,809人 /年	概ね 達成	
3	小・中学 校研究 校の指 定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	学校訪 問指導 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
5	現場研 究員制 度を活 用した ミドル リーダー の育成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	教職員 ヘルシ ーシス テムの 充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修等はオンラインを活用したり会場を分散したりすることにより、コロナ禍であっても研修を止めることなく実施してきました。また、講師対象のビフォー研修も計画的に実施しました。外部講師の活用等を行いながら、授業力や学級経営力向上のための研修を進めてきました。学習指導要領に基づき、教育的ニーズや社会の変化に即して工夫を凝らした研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・急増する若手教職員の力を高めるため、授業力や学級経営力向上に向けた研修を計画的に実施することができました。また、学習指導要領の改訂内容だけでなく、社会の変化や教育的ニーズに対応する内容を研修に取り入れることで、教職員の資質向上に努めることができました。今後も、教職員が自身のキャリアステージや課題に応じた研修を受講し、キャリアアップできるよう、よりよい研修の在り方を検討、実施していきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度、令和3年度は、コロナ感染拡大防止の観点から実施を中止したり、途中からオンライン研修に変更したりすることがありましたが、令和4年度は研修の内容によってはオンライン研修として計画するなど、開催方法を工夫しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修の全日程実施は3年ぶりとなりました。参加人数も、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。また、令和5年度からは、教職員育成指標が改訂され、必要とされる資質の1つに特別支援教育が追加されました。特別支援教育研修の受講者増加が予想されます。教職員のニーズに沿った研修を計画できるようにします。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は「教育課題」「学習指導」「道徳」「体育指導」「保健指導」「健康教育」の分野で18校を研究指定校として研究に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮しながら、5校で研究報告会が実施されました。研究成果を「千葉市教育課題の解明を目指して」としてまとめました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校をあげて研究に取り組み、報告会等で千葉市全体に還元することで、千葉市教育課題の解明につながりました。 ・令和5年度は、「教育課題」「学習指導」「道徳」「国際理解教育」「特別支援教育」「体育指導」「健康教育」「保健体育」の分野で令和4年度から継続として11校、新規として指定校8校を研究指定校とし、研究に取り組みます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、延べ933回の訪問指導を実施し、各校の校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、積極的に訪問指導を行い、校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市学校教育の課題をふまえ、勤務校において自己の研究テーマを設定し、その解明に向けて研究を進めることにより、研究員各自の力量を高めるとともに、各校の研究推進者としての資質向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、千葉市学校教育の課題を踏まえた研究を推進し、研究員各自の資質向上を図っていきます。 ・令和4年度に見直しを図った派遣研修体系図に基づき、研究員の募集と選考を行っていきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のメンタルヘルス不全の一次予防として、メンタルヘルス研修会を実施し、初任者86人、5年経験者152人、中堅教諭等資質向上研修受講者143人が参加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の長期休職を未然に防止することを目的としたヘルシーシステム事業として、階層別研修でメンタルヘルス研修を実施し、さらに、ストレスチェックの結果について、産業医による独自分析及びその結果を基にした学校長へのフィードバック等を実施しました。 引き続き、ヘルシーシステム事業を実施し、今後もメンタルヘルス研修会の充実、ストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の推進に努めます。

5-2 「チーム学校」の実現

施策の方針

- 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えることにより、教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにします。
- 学校の教育力・組織力を向上させるため、多様な専門スタッフの配置を進めるとともに、教職員一人ひとりの能力を活かすための適切な役割分担や、学校のマネジメント機能の強化などを進めます。
- 学校教育活動の様々な場面で、多様な経験や専門性を持った地域住民をはじめとする外部人材の活用を進め、地域や行政が学校運営を支える体制の強化を図ります。
- 平成29年度（2017年度）に行われる県費負担教職員の給与負担等の権限移譲について、円滑な移行に向けた制度設計を実施するとともに、この機会を捉え、本市独自の学校教育・学校運営体制により、教育目標の実現に向けた取組みを進めます。

成果指標

教育職員課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
19	教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数	—	39 時間	56 時間	49 時間	54 時間	49 時間	45 時間	44 時間	41 時間	○
千葉市教育委員会教育職員課調べ											

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
19	<p>・「学校における働き方改革プラン」を改編し、目標に向けた取組を進めてきました。新型コロナウイルス感染症対策など、業務量の増による影響で、目標達成には至らなかったものの、行事の精選や会議の開催方法の工夫などにより、在校時間は改善しました。</p>	<p>・学習指導要領の改訂に伴う対応や新型コロナウイルス感染症対策のための対応など、業務量が増えてしまう要因が重なりました。</p> <p>・全ての学校で月平均在校等時間が 45 時間を超えないようにします。</p> <p>・在校等時間が月平均 80 時間を超える教職員の割合を毎年度 1 ポイント低減します。</p> <p>・教職員のストレスチェックの良好な状況を維持します。</p>

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		目標		実績						進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	「チーム 学校」推 進委員 会による 改革推 進	推進委 員会	—	推進事 業の実 施	「移譲に 関わる検 討委員 会でワー キング グルー プ」の設 置及び検 討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員 会 設置	学校にお ける働 き方改 革プ ランを策 定	学校にお ける働 き方改 革プ ランを改 訂 ワーキン ググル ープの実 施	学校にお ける働 き方改 革プ ランを改 訂 ワーキン ググル ープの実 施 働き方推 進会議の 実施	学校にお ける働 き方改 革プ ランを改 編 ワーキン ググル ープの実 施 働き方推 進会議の 実施	改編し た学校 にお ける働 き方改 革プ ランの 実施 各課の 進捗状 況を管 理	達成	
2	学校現 場にお ける業 務改 善の推 進	業務改 善	「勤務負 担軽減検 討会」の 提言を実 践 業務改善 検討会設 置	業務改 善の推 進	「移譲に 関わる検 討委員 会でワー キング グルー プ」の設 置及び検 討 上記検討 に基づく 人員配置	「チーム 学校」推 進委員 会 設置	学校にお ける働 き方改 革プ ランを策 定	外部機 関に委 託し、学 校現場 業務調 査を実 施	外部機 関に委 託し、モ デル校 での取 組を市 内中 学校に 水平展 開する 準備を 実施	モデル 校での 取組を 市内小 中学校 に水平 展開	継続	達成	
3	情報教育 機器の充 実(校務 用)	校務用 PCの 整備	整備率 84.7%	整備率 100%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 96.4%	整備率 96.4%	整備率 100%	整備 率 100%	達成	
4	学校給食 費の公会 計化と「公 金・準公 金管理シ ステム」の 整備	管理シ ステム の整備	検討	運用	検討	検討	運用	運用	運用	運用	運用	達成	
5	給与負担 等の移譲 に伴う制 度の設計 と改善	小・中学 校の学 級編 制及び 教員配 置	方針決定	運用	基準決定	運用	運用	運用	運用	運用	運用	達成	
		非常勤 職員配 置事業	各種既存 事業の見 直しにつ いて方針 決定	実施	見直し完 了	新制度 実施	実施	実施	実施	スクール サポート スタッフ と専科講 師を拡充	専科講師 を拡充	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム学校推進委員会で、業務改善のための具体的な取組及び方向性の検討をしました。また、働き方改革推進会議を開催し、学校現場の意見や要望等を集約しました。全教職員対象のアンケート調査を行い、改編した「学校における働き方改革プラン」の目標ごとの達成度を管理して進捗状況を把握しました。 ・取組の効果も徐々に現れていますが、学校に求められている役割が複雑・多様化するとともに、新たな教育的課題への対応も必要となっている状況です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、プランに定めた各項目について、それぞれの所管課において継続して取組を進め、進捗状況を適宜、事務局内で共有していきます。 ・学校現場から随時、業務や行事の見直しに関する提案を受け付け、各所管課において検討します。 ・全教職員を対象にしたアンケート調査を行い、状況の把握に努めています。また、学校現場の意見を反映するため、働き方改革推進会議を通して、意見を聴取します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・①保護者向け文書についてオンラインを活用した配付を促進 ②CABINET、CHAINS、ギガタブの連携 ③発表会や各種取組等の在り方を検討 ④部活動の段階的な地域移行、各種大会等の在り方を検討 ⑤在校時間の把握、教職員のメンタルヘルス対策の促進等 ⑥保護者や地域の啓発、働き方改革好事例の発信等 ⑦校内共有ホルダなどのPC活用法等、在校時間の把握とプラン達成のための手立て等による業務改善を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、業務の効率化、行事を精選して実施するなどの見直しを行い、教職員の負担を軽減していきます。 ・働き方改革の取組事例を水平展開し、教職員の意識改革を図ります。 ・引き続き、出退勤管理システムを活用した在校等時間の適正な把握を行います。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員が共用で利用できる校務用PCを、全校に対して追加で1台配付し、共用機を各校2台体制としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次CABINETシステムの整備により、教員への1人1台の校務用PCの整備が実現しました。会計年度任用職員等については、対象者にアカウントを発行し共有PCを使用できるよう整備しました。また、校務支援システムの導入と利用の必須化により、市内における成績処理等の業務が統一化され、負担軽減の一助になっています。今後は、現行システムにおける課題を把握し、より使い勝手の良い運用を目指します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費(公金)と学校徴収金(準公金)を一括徴収することで、保護者の負担軽減と利便性の向上に寄与しています。また、学校においては事務処理の統一化が図られ、指導業務時間の確保につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の適切な運用のため、システムの改修や管理職等に対する研修を実施します。 ・学校給食費については、徴収対策のさらなる強化を図ります。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・学級編制と教員配置につきましては、千葉市基準で適正に運用・実施ができました。 ・専科非常勤講師については、令和5年5月1日現在、図工・家庭科・体育に英語の講師を加え、計76校に93名を配置することができました。 ・教育指導課雇用の音楽専科は、小学校33校に21名を配置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教育課題を解消し、また教員の働き方改革を推進していくため、指導方法工夫改善や児童生徒支援等の加配を国に要望し、学校の実態に即した人員配置を進めてまいります。 ・小学校専科講師は、令和7年度までの計画に基づき、引き続き配置を拡充してまいります。

6 多様な教育的支援の充実を図る

6-1 特別支援教育の充実

施策の方針

- 障害のある子どもと障害のない子どもが、ともに学ぶことができるよう交流及び共同学習を推進します。
- 特別な教育的ニーズのある子どもが自立し社会参加していくために、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図ります。
- 各学校における支援体制を充実させるとともに、指導にあたる教職員の専門性と資質・能力の向上を図ります。
- 早期からの教育相談や就学相談の充実とともに、個に応じた教育支援計画を作成し、福祉や医療等の関係機関との連携を図り、継続性、一貫性のある指導・支援の充実を図ります。

成果指標

教育支援課

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況
20	小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合	39.1%	100%	84.4%	95.3%	90.5%	— ※1	96.5%	98.3%	99.3%	○
		千葉市教育委員会教育支援課調べ									
21	「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【主観指標】	67.6%	90.0%	76.6%	75.0%	83.3%	81.1%	80.8%	74.8%	77.3%	— ※2
		千葉市教育委員会教育支援課調べ									

※1 文部科学省の調査が隔年実施となったため、R1実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
20	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級等担当者研修会等で呼びかけるとともに、管理職等にも作成及び活用を呼びかけました。12月に作成に係る再調査を行い、未作成事案については、理由を聴取する等、実態把握に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画の作成という点では、研修会での周知や調査によりおおむね達成することができました。今後の課題としては、幼稚園や保育所等で作成された個別の教育支援計画の小学校への引継ぎや中学校への引継ぎ及び活用という段階へと、取組みを進めてまいります。
21	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末より割合が高くなりました。75%～85%の範囲にあることから、おおむね達成と考えます。 本評価は、第二養護学校、養護学校、高等特別支援学校の保護者を対象に行いました。これまでの評価の経緯をみると、小学部のみ第二養護学校の数値が他の2校と比較して低い傾向（令和4年度末は26%低い値を示す）となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 高等特別支援学校が設置されたことにより、進路の選択肢が増えました。生徒の教育的ニーズに応じて、卒業後を見通した教育が実施できたと考えます。令和3年度から数値が微減している理由としては、新型コロナウイルス感染症予防でこれまで通りの職場体験などができなかったことが推察されます。今後も保護者を対象とした説明会や学習会等を年間計画に位置付けるなど進路指導を充実させ、第二養護学校を始め、本人・保護者との意思疎通を図りながら指導をしていくことで、理解を得られるようにします。また、保健福祉局と情報共有し、保護者に正確な情報が伝わるようにします。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	インクルーシブ教育システムの理解促進	新実施方針策定	インクルーシブ教育システムモデル事業実施 (1小1中)	新実施方針運用	継続	継続	千葉市特別支援推進基本計画策定	運用	継続	継続	継続	達成
2	特別支援教育のサポート体制の整備	特別支援教育指導員	35人	40人	35人	35人	40人	40人	40人	40人	44人	達成
		特別支援教育介助員	5人	15人	5人	5人	10人	10人	10人	12人	15人	達成
3	特別支援学級等の設置	特別支援学級の設置	小： 74.1% 中： 60.0%	小： 89.3% 中： 83.6%	小： 81.3% 中： 65.5%	小： 82.9% 中： 74.5%	小： 84.7% 中： 76.4%	小： 87.3% 中： 74.5%	小： 88.9% 中： 79.6%	小： 89.8% 中： 79.6%	小： 94.4% 中： 83.3%	概ね 達成
4	障害のある子どもの自立を支える体制強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	障害のある幼児・児童生徒の就学支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
6	長柄げんきキャンペーンの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校内交流、学校間交流、居住地校交流を進めております。新型コロナウイルス感染症予防で、交流機会が減った時期もありましたが、特別支援学校の子どもが学区の小中学校と交流を行う居住地校交流を、継続して実施することができました。交流の方法として、ギガタブを使ったオンラインによる交流も実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も学校内交流、学校間交流、居住地校交流を柱とした交流及び共同学習を展開することで、インクルーシブ教育システムの推進を図ります。令和4年度に、特別支援学級の保護者に対して自立と社会参加に向けた態度の育成に関する調査を行い、90.2%が肯定的な評価をしていました。今後も継続して、推進を図っていきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 指導員、介助員とも学校からのニーズや障害の多様化に対応するために増員を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度以降も、障害の多様化や学校からのニーズを確認し、拡充について検討します。
3	<ul style="list-style-type: none"> 本人・保護者や学校からの要望に対応し、特別支援学級の設置を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も本人・保護者や学校の要望を反映させながら、特別支援学級等設置検討会議で審議し、設置を進めていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援連携協議会、実務担当者による会議を実施しました。「特別な支援が必要な方への総合案内パンフレット」の更新や、就学前施設と連携し「連携サポートシート」による医療的、身体的に支援が必要な就学児の把握ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援連携協議会は、平成27年度に立ち上げました。令和元年度からは、医療・福祉・学識経験者・親の会、千葉障害者就業支援キャリアセンターを加え、切れ目のない支援の具現化をめざしています。今後も継続して関係諸機関との連携を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> 養護教育センターでは「特別な支援が必要な子どもの就学説明会」を開催し、就学に関する情報提供をしました。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から開催できませんでしたが、養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載したり、個別相談や特別支援学級参観を行ったりして、個々のニーズに応じられるようにしました。 養護教育センター来所相談の件数は、平成28年度：1,433件、平成29年度：1,508件、平成30年度：1,608件、令和元年度：1,507件、令和2年度：1,255件、令和3年度：1,541件、令和4年度：1,526件でした。主な主訴は、「学習」と「集団適応」が多い状況です。相談内容によっては、学校と連携をしたり、学びの場の変更を慎重に行ったりしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 養護教育センターへの相談件数は増加傾向です。通常の学級在籍の保護者からの相談が約7割を占めています。また、近年は年長児の保護者からの相談件数が増加しています。LD等通級指導教室での特別な場での指導を要する児童生徒も増加しています。引き続き来所相談では主訴やアセスメントを確実にを行い、最適な学びの場の検討を行います。 今後も就学に関係する機関との連携を図りつつ、就学相談に努めていきます。 説明会の開催については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて判断していきます。令和4年度からは、4月から養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載し、就学説明会に参加できなくても情報を得られるようにしていきます。
6	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校97校、中学校42校、特別支援学校2校が実施し、児童生徒1,032名が参加しました。交流の程度や活動内容を調整したり、事前打ち合わせにオンラインを活用したりすることが有効でした。 	<ul style="list-style-type: none"> 他校と交流を行うことで、コミュニケーションの幅が広がり、社会性を育むことにつながっています。 身近自立面の課題について家庭と共通理解を図り、学校でも取り組むことで、成長につながっています。 学級数増、児童生徒数増による、利用者数増が今後も想定されます。活動の教育的効果を継続しながら、適正人数で充実した活動になるように、在り方の見直しについて継続して検討していきます。

6-2 いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消

施策の方針

- ▶ いじめのない安全・安心な学校生活を目指して、児童生徒への指導体制や教育相談体制の一層の充実や教職員の指導力の向上を図るとともに、学校と家庭、地域等が課題や対策を共有し、連携して取り組む体制を強化します。
- ▶ 学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき、精神的に安心していただける「心の居場所」としての役割を果たすとともに、教職員が一体となり、いじめや不登校を生まないための予防策の強化を図ります。
- ▶ 子どもを取り巻くインターネットを含む社会環境や家庭環境の課題に対し、家庭や地域社会、関係機関が連携した取組みを推進します。
- ▶ 不登校児童生徒には、一人ひとりの実態に応じた系統的、段階的な指導・援助を行い、学校復帰への支援を進めます。

成果指標

教育指導課、教育支援課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗状況
22	がなばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合 【主観指標】	小5	—	— ※1	—	—	58.0%	58.8%	62.5%	62.8%	65.5%	— ※1
		中2	—	— ※1	—	—	63.1%	— ※2	66.9%	67.9%	68.4%	— ※1
千葉市学力状況調査												
23	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合	小	0.46% (H26 末)	0.35%	0.49% (H27 末)	0.52% (H28 末)	0.57% (H29 末)	0.70% (H30 末)	0.86% (R1 末)	0.81% (R2 末)	1.10% (R3 末)	×
		中	2.38% (H26 末)	2.20%	2.49% (H27 末)	2.67% (H28 末)	3.05% (H29 末)	3.42% (H30 末)	3.59% (R1 末)	3.09% (R2 末)	3.41% (R3 末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ												
24	いじめ解消率	小	82.2% (H26 末)	90.0%	86.4% (H27 末)	89.2% (H28 末)	68.9% (H29 末)	62.3% (H30 末)	74.5% (R1 末)	60.6% (R2 末)	66.9% (R3 末)	×
		中	80.3% (H26 末)	87.0%	88.5% (H27 末)	91.7% (H28 末)	81.8% (H29 末)	66.7% (H30 末)	61.3% (R1 末)	60.6% (R2 末)	63.0% (R3 末)	×
千葉市教育委員会教育支援課調べ												

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
22	<ul style="list-style-type: none"> ・今回も、小学校・中学校ともに数値が増加しました。互いに認め合う活動を行うとともに、教員による児童生徒の自己肯定感を高めるような支援の成果が表れています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査開始から、毎年数値が上昇しています。互いに認め合う活動が充実し、児童生徒の自己肯定感が高まるような支援を行っている成果だと考えられます。今後も、児童生徒が自信をもって活動に取り組めるような指導を行うよう、助言していきます。
23	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒への個に応じた支援が十分でないことが課題と考えます。目標値には到達しませんが、全国の不登校者数も年々増加している状況の中で、本市においては小学生の不登校割合の増加傾向が顕著です。今後社会状況を鑑み、客観指数の見直しを含めて再検討していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における不登校の未然防止のため、就学前からの切れ目のない支援体制や適切な支援のあり方について検討するとともに、魅力ある学校づくりや、児童生徒の学習状況に応じた指導、配慮を推進していきます。初期対応により、長期化を防ぐ支援体制を工夫します。校内支援体制により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、公的機関との連携による個々の状況に応じた支援を推進します。
24	<ul style="list-style-type: none"> ・国のいじめ防止基本方針の改定（平成29年度末）に伴い、「いじめが解消している」と判断される条件として3カ月の見守りが必要である等に変更されたため、解消率が低下しました。また、いじめに対する正しい理解が進んだことで、いじめ認知件数が増加する反面、安易にいじめを解消したと判断せずに、丁寧な見守りをしているため解消率が低下したと考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの積極的な認知が浸透したため、認知件数が増加していることは評価できることです。今後は、初期対応を丁寧に行うこと、また、いじめの早期解消に努める必要があります。管理職のいじめ対応必修研修により組織対応の必要性の理解を深めることや、生徒指導調査研究委員会の報告書「いじめの積極的な認知とその対応」の積極的な周知、学校からの要請に応じた校内研修の推進に努めます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況	
1	「未然防止」に重点化した研修の実施	研修の実施	不登校対策研修実施	研修の実施	研修内容における「未然防止」の重点化を行った。	「未然防止」に関する専門研修を立ち上げた。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	達成
2	スクールカウンセラーの活用	小学校に配置	7校配置 12校巡回	10校配置 20校巡回	6校配置 12校巡回	10校配置 30校巡回	12校配置 60校巡回	全校配置 (111校)	全校配置 (110校)	全校配置 (108校)	全校配置 (108校)	達成	
		スーパーバイザーの配置	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	達成
3	不登校やいじめに関する教育相談の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	適応指導教室の設置及び運営	適応指導教室(ライトポート)の設置運営	5カ所運営	6カ所運営(各区設置)	LP稲毛の改修工事と備品消耗品購入を行った。	LP稲毛を開所し、順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	全行政区の計6か所を順調に運営できた。	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修、初任者研修等の経験時研修、不登校支援担当者研修等の研修で、「未然防止」に関する内容の研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 悉皆や各学校参加の研修を、充実させて参りました。今後も継続して実施します。また、教育センターが発刊している読本「達人に学ぶ子供理解力」等の成果物を活用し、子供の気持ちに寄り添った指導の大切さを伝え、不登校未然防止の更なる意識向上を目指します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の配置時間を37週から40週へ、特別支援学校を35週から40週へ拡充しました。また教育支援センター「ライトポート花見川」へ新規配置しました。児童の心のケアをすることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーの相談件数は、平成28年度の23,678件から令和4年度は56,973件と約2.4倍に増加しています。今後もスクールカウンセラーのニーズに合わせた効果的な活用について検証を行いながら、配置時間の拡充を検討します。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度と比較すると、電話相談件数、来所相談、医療相談とも増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有資格者を配置することで、専門的な視点からのアセスメントの下、相談者に寄り添った支援の充実を図って参りました。また、不登校児童生徒の担任や、支援にあたっている教職員からの相談にもオンライン相談を開始するなど充実を図っています。今後も有資格者の配置や教育相談体制全体の整備を行うことで、更なる教育相談の充実を目指します。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ライトポート（LP）合わせて313名の通級児童生徒がおり、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしています。小学生専用教室設置の効果から、通級児童が31名（前年度）から123名（令和4年度）と大幅に増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度は、平成14年度のライトポート（LP）設置以来、一番多くの児童生徒が通級しました。令和5年度は小学生に特化した指導員を更に6名配置し、全6所に小学生専用教室の整備を完了します。今後も、通級者の増加に対応できる、ライトポート運営を行います。

6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援

施策の方針

- 社会的・経済的な事情にかかわらず、すべての子どもが、充実した教育を受けることができる教育環境の実現に向けて、多様な支援の充実を図ります。
- 外国人児童生徒や帰国児童生徒に対する日本語指導などの支援体制や受け入れ態勢の充実を図ります。
- 家庭環境等の様々な要因から学力定着等が困難な児童生徒に対し、学習支援や相談体制の充実に取り組み、学習習慣の確立や自ら学ぼうとする学習意欲の向上を図ります。

成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							達成状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
25	家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合 【主観指標】	小6	10.3%	9.0%	10.7%	10.7%	9.0%	6.1%	— ※1	7.5%	8.7%	— ※2
		中3	17.8%	14.0%	16.4%	16.5%	14.3%	13.8%	— ※1	10.5%	13.7%	— ※2
全国学力・学習状況調査												
26	日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合	小	90.5% (H26 末)	92.0%	90.8%	91.4%	91.9%	100%	100%	100%	96.9%	◎
		中	93.4% (H26 末)	95.0%	93.7%	98.5%	98.5%	100%	99.5%	98.3%	99.3%	◎
千葉県教育委員会教育指導課調べ												

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
25	<ul style="list-style-type: none"> 自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合は、前年度に比較して増加しました。要因としては、各学校に配付している家庭学習の手引き等を使った家庭学習の推進を呼びかけてはいるものの、まだあまり定着していないことが推測されます。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校で使用している1人1台端末を持ち帰って家庭学習に活用することを推進し、主体的に学習の計画を立てて、家庭での学習に取り組めるようにしていきます。
26	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等にも協力を得ることで、要請のあった日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒ほぼ全員に対応しました。しかし、指導時間数を十分に確保することや、多様化する母語への対応が課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒の増加や、母語の多様化に対してもきめ細かな支援ができるよう、大学やNPO団体との連携を強化したり、自動翻訳機の活用効果を検証したりしながら対応してきました。今後も、日本語指導を推進して参ります。

アクションプランの進捗

教育支援課、学事課、教育センター、教育指導課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	スクール ソーシャル ワーカー の活用	スクー ルソー シャル ワーカー の配 置	4人	12人	4人	6人	6人	8人	10人	10人	12人	達成	
2	就学援 助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
3	外国人 児童生 徒指導 協力員 の派遣	外国人 生徒指 導協力 員の派 遣	11人	13人 (協力 指導員 の増員)	11人 (勤務 日数拡 充)	11人 (勤務 日数拡 充)	11人 (勤務 日数拡 充)	13人 (2人増 員)	13人	15人 (2人 増員)	15人	達成	
4	日本語 指導通 級教室 の設置	日本語 指導通 級教室 の設置	1ヵ所 運営	増設	1ヵ所運 営	需要、設 置場所 調査	増設を 決定	2ヵ所運 営	2ヵ所 運営	2ヵ所 運営	2ヵ所運 営	達成	
5	学習習 慣定着に 向けた支 援	eラーニ ングの 活用	検討	運用拡 大	検証中	検証結 果の考 察	モデル 事業実 施	実施	実施	実施	実施	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの対応事案数が増加しており、課題を抱えている家庭への支援が増えています。 対応事案数 平成28年度：89件、平成29年度：102件、平成30年度：106件、令和元年度：142件、令和2年度：193件、令和3年度：206件、令和4年度：261件	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 864時間×10名＝8,640時間から、令和4年度 864時間×12名＝10,368時間に増加しました。対応事案数の推移等を参考に、スクールソーシャルワーカーの拡充を検討します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の申請受付・審査・支給について、速やかに行っています。小学校入学準備金及び中学校入学準備金の支給を、入学前の3月に行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしています。平成30年度、生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となっています。今後、保護者への影響がないよう、他の政令指定都市等の状況なども踏まえ引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、15名の指導協力員が295名の指導等に当たりました。児童生徒への日本語指導だけでなく、面談や家庭訪問時の保護者への支援も行うなど、精神的なケアにも大きく貢献しています。またボランティア等の協力で69人に日本語指導を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から、指導協力員15人が指導に当たっていますが、対応言語によっては訪問回数がいまだに不十分な状況です。今後も指導協力員の効果的な配置に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は2カ所の教室に、合わせて21名の生徒が通級しました。 ・距離を理由に通級できない生徒のために、サテライト教室の設置に向けた準備を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に、2カ所目となる千城台東教室を開設し運営しました。 ・調査結果を基にし、令和5年度からは花見川区に真砂教室のサテライト教室を開設し、少しでも多くの生徒を支援していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に配備した1人1台タブレットPC（ギガタブ）を持ち帰り、必要に応じていつでも家庭学習に活用できるような体制を整えました。コロナ等による休校や出席停止等の不測の事態だけでなく、日常的なオンライン学習の利用が可能になり、学習保障の一助としました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全児童生徒に配備した1人1台タブレットPCは、各家庭への持ち帰りが可能となり、必要に応じていつでも家庭学習に活用できるようになりました。また、コロナ等による休校や出席停止等に対する支援として、学校から家庭に向けたオンライン指導にも利用され、学習保障の一助となりました。 ・今後もさらなる活用の促進を図っていきます。

7 地域社会全体で子どもの成長を支える

7-1 地域とともにある学校づくりの推進

施策の方針

- 学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割と機能を果たしつつ、連携・協働により、地域社会全体で子どもの教育にあたる体制の実現を目指します。
- 本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた学校・地域の連携組織の設置を進め、地域の多様な人材の参画・協働の機会を創出するとともに、四者が相互理解と信頼関係のもとに、子どもを支える体制の整備や支援を進めます。
- 子どもの成長を支える活動が人と人や、人と地域の絆づくりとコミュニティの活性化につながるような、好循環の実現を目指します。

成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
27	この1年間に、小中学校を支援する活動に参加した市民の割合 【主観指標】	—	※1	—	—	2.8%	—※1	—※1	—※1	—※1	—※2
		千葉市まちづくりアンケート									
28	学校と保護者会・町内自治会などが連携・協働する体制ができていると感じる市民の割合 【主観指標】	—	※1	—	—	17.4%	—※1	—※1	—※1	—※1	—※2
		千葉市まちづくりアンケート									

※1 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値～R4 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
27	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会等で地域との連携推進を周知しています。 また、学校支援地域本部設置校を中心に学校支援ボランティアを積極的に受け入れる体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や管理訪問等において、地域連携状況を確認しつつ、地域との連携の大切さについて教職員への周知を行います。
28	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修会では、地域連携をテーマにした研修を実施しています。各学校においても地域団体等との連携体制が整ってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> 「開かれた学校」のもと、保護者会や町内自治会等が構成員となっている「学校評議員会」において学校を軸とした地域の協力体制について協議します。

アクションプランの進捗

学事課、生涯学習振興課、企画課、教育支援課、教育センター、健全育成課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		目標		実績						進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	学校支援 地域本部 やコミュニ ティスクー ル等の推 進	連携組織 の設置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	学校支援 地域本部 小：30校 中：16校	学校支援 地域本部 小：35校 中：20校	学校支援 地域本部 小：41校 中：24校	達成	
			—	コミュニ ティ・ス クールの モデル 実施	—	—	学校運 営協議 会規則 の検討	学 校 運 営 協 議 会 規 則 の 検 討	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル校 の決定と 実施に向 けたスケ ジュール の確定	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル事 業の実施 と次年度 に向けた スケジュ ールの確定	継続	達成	
2	放課後 子ども教 室の推 進	実施日数	21.2日/校 (H26) ニーズ調 査の実施	従来型 22日/校 活動支援型 28日/校	19.8日/ 校	19.8日/ 校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.8日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援型 14.1日/校	従来型 6.0日/校 活動支援型 16.2日/校	従来型 11.3日/校 活動支援型 17.1日/校	未達 成	
		活動支援 実施校の 拡充	—	17校	—	—	17校	17校	17校	17校	17校	17校	達成
		一体型事 業実施校 の拡充	—	18校	—	—	1校	6校	12校	18校	24校	24校	達成
		放課後子ど もプランの 策定	—	策定	—	—	策定	策定	策定	策定	中間 見直し	策定	達成
3	学校教育に 関する広 報・広聴の 充実	意見交換 会の開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	達成	
4	ネット社会 における諸 問題への 対応	予防と対 策の検 討・実践	検討	実践	継続	継続	継続	県協 議会へ の 参加	継続	継続	継続	達成	
5	家庭教育 資料作成 事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	青少年育 成委員会 活動事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援地域本部を10校増設することができました。千葉市6区においての偏りがあるので、令和5年度は区ごとの設置校数の偏りの是正を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度も前年同様、新たに10校での設置を予定しています。 千葉市版コミュニティ・スクールの運営準備と協働体制の強化を図ります。
2	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室については、依然としてコロナ禍の影響が解消されないものの、実施日数は回復しつつあります。しかしながら、実行委員会の負担が大きく、全市的にみると、担い手の確保が困難な状況に変わりはありません。 活動支援については、17校で支援を行い、支援対象外校を大きく上回る活動実績を上げました。 一体型事業（アフタースクール）については、24校に導入済みであり、今後、原則全校導入を目指して拡充をペースアップすることとし、具体的な導入計画を策定・公表しました。 放課後子どもプランについては、1年前倒して第2期計画を策定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室については、担い手不足の顕在化とコロナ禍の影響が相まって、非常に厳しい状況になっています。 アフタースクールについては、令和4年6月に実施した実態調査からも、利用者から概ね良好な評価を得ています。 今後は、アフタースクールの原則全校展開に向け、年10校ずつ導入を進めていきます。 アフタースクールの拡充に当たっては、子どもルームが果たしてきた「安全安心な居場所」「健全育成の場」という役割と、放課後子ども教室が培ってきた「地域・保護者とのつながり」を適切に継承するため、第2期放課後子どもプランに基づき、育成支援の質の確保・向上、地域人材の参画等の取組みを着実に進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> より広く教育ニーズを把握するため、教育委員が高校生に直接意見を聴く意見交換会を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度より「学校教育への提案」を設置し、児童生徒や保護者、市民の皆様から学校や学校教育に対する提案・提言を受け付けました。 今後も、対象者・対象団体やテーマを工夫しながら引き続き意見交換会を実施するなど、学校教育に関する広報・広聴の充実に努めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 各学校では、教育センター作成の情報モラル学習教材の活用や警察・関係機関によるネット安全教室等の実施により、ネットトラブル防止に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県と連携することで、インターネットやSNSによる問題のある書き込み等に対する対応がスムーズにできました。今後も連携をしていくとともに、児童生徒だけでなく、保護者や地域に対する啓発活動を一層推進していきます。また、青少年サポートセンターと協力して、ネット補導の体制を構築していきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における子育ての参考となるように、市内の小学校新1年生、小学校新5年生、中学校新1年生の保護者向けに作成しています。当該リーフレットは、毎年4月に各学校で配付してもらい、家庭教育の啓発資料として、活用されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該リーフレットが家庭内において十分に活用されることを目的として、毎年、内容を精査しながら作成にあたります。
6	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校区（全53中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 希薄化する地域社会の状況を鑑み、地域の中核となつて青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。

全体の評価について

108 のアクションプランの進捗状況は「達成」の項目が多い一方で、54 の成果指標の達成状況（※評価項目は 26）は「◎」の項目が少なく、実施している取組が成果として表れていない傾向が見られます。

成果指標の妥当性、成果指標とアクションプランとの整合性を見直すとともに、より効果の高い事業を実施する必要があります。

【成果指標】 評価項目は 26 項目

区分	項目数	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	6	R4 末実績値が最終目標値（R4 末目標値）以上であるもの。
○	2	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。
×	18	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。
—	28	主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しないもの。

【アクションプラン】

区分	項目数	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	90	R4 末実績が最終目標（R4 末目標）以上であるもの。
概ね達成	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。 ・ その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
未達成	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。 ・ その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
休止	0	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	1	事業を中止し、今後も実施しないもの。

(2) 生涯学習

生涯学習分野については、平成 28 年度から第 5 次千葉市生涯学習推進計画に基づき各種施策を進めています。なお、第 5 次千葉市生涯学習推進計画は平成 30 年度末に中間見直し（P68、69 参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

千葉市生涯学習推進計画の目標

市民が自ら学んだ成果を生かし、
活力あるコミュニティを形成できる環境づくりを進める
～学びを通して地域がつながるまち 千葉市～

「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和 4 年度末実績値の状況を 3 段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R4 末実績値が最終目標値（R4 末目標値）以上であるもの。
○	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。
×	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和 4 年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R4 末実績が最終目標（R4 末目標）以上であるもの。
概ね達成	・定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
未達成	・定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
休止	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施しないもの。

【参考】中間見直しの概要

1 計画の見直しにあたって

(1) 見直し実施の背景

第5次千葉市生涯学習推進計画は、平成28年度から令和3年度までの6年間を計画期間としており、変化への対応と実行力のある計画とするため、計画の中間年度での見直しを行うこととしています。

計画期間の後半3年間で、見直し後の計画に沿って事業を推進するために、過去2年間の実績を踏まえ、平成30年度に計画の見直しを行いました。

(2) 関連する計画との整合性

第5次千葉市生涯学習推進計画の見直しにあたっては、本計画と関連が深い、国の「第3期教育振興基本計画」や、本市の「第3次実施計画」、「第2次千葉市学校教育推進計画」の内容も踏まえ、これらの計画との整合性を考慮して見直しを行いました。

2 計画の見直しの方向性

(1) 成果指標について

ア 実績評価について

平成28年度末及び29年度末の現状値を基に、評価及び分析を行いました。平成28年度末及び29年度末の現状値を算出していない2項目については、生涯学習関係団体アンケートを実施して平成30年度の現状値を算出し、分析を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更を行いました。

(2) アクションプランについて

ア 見込及び実績評価について

平成30年度末及び令和3年度末の事業の見込値、進捗状況を算出しました。また、取組状況について評価検証を行いました。

イ 見直しについて

アの評価検証を基に、必要に応じて目標値の変更、アクションプランの追加を行いました。

3 見直しを行った成果指標・アクションプラン

(1) 成果指標について

成果指標全 10 項目のうち、計画策定時の目標値と中間見直し時の現状値が大きく乖離することから、目標値の変更を行ったものは 5 項目です。

(2) アクションプランについて

ア 目標値の変更

アクションプラン全 41 事業 56 項目のうち、目標値の変更を行ったものは 6 事業 8 項目です。

イ 新規追加

新規追加したアクションプランは 5 事業 5 項目です。また、既存の事業に項目を追加したものは、3 事業 6 項目です。

1 学習活動のきっかけの提供

1-1 生涯学習の普及啓発

施策の方針

- ▶ 市民が学びの楽しさ、大切さに興味・関心を持ってもらえるよう、様々な機会・手法を活用して情報を発信し、学習のきっかけづくりにつなげます。
- ▶ 国・県・大学等、市以外が提供する学ぶ場についても積極的に情報発信し、学習機会の拡大に努めます。
- ▶ 学習に関する各種相談を受け付けることで、スムーズな学びはじめ・学び直しをお手伝いします。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
1	生涯学習に関心のある市民の割合	76.9%	90.0%	80.5%	75.9%	76.3%	73.6%	79.2%	84.0%	79.2%	×
		※1									
2	生涯学習に関する情報が充実していると感じる市民の割合	56.4%	34.0%	19.3%	22.0%	24.5%	27.8%	50.4%	57.7%	52.8%	◎
		※1	※3	※4							

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 26 年 9 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の数値を使用。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

※3 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※4 平成 28 年度末に調査方法を「WEB アンケート」に変更した際、設問内容を変更したため、当初と比べ平成 28 年度以降の数値が大きく変動している。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> SNS や情報誌等各種媒体による学ぶ場と学ぶための情報提供や、生涯学習イベントを継続して実施したが、コロナの影響もあり前年度比で4.8%降下となり、関心のある市民割合を増やすことができませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに応えた各種事業を実施するとともに、SNS を活用した情報の発信や、情報誌やチラシなどの情報を充実させることで、学習のきっかけづくりにつなげ、生涯学習に関心のある市民の割合が増えるよう努めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> SNS での発信や冊子・チラシなどの発行に加えホームページのリニューアルなど、生涯学習に関する情報提供の充実に努めました。コロナの影響もあり前年度比で4.9%の減少となりましたが、調査方法を変更した平成28年度末の実績値と比べると、評価する市民の割合は高まってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS を活用した情報発信の拡充、情報誌やチラシなどの情報の充実、公民館の掲示板の活用など、各年齢層の利用者に届くよう、様々な手法を活用した情報発信を充実します。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況	
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	学ぶ場と学 ぶための情 報提供の充 実	SNS等の活 用、市以外 が実施する 講座情報の 収集・提供	実施	実施	拡充	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	学習のきつ かけづくりと なる生涯学 習イベント の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	eラーニング の普及事業 の実施	eラーニング 普及事業の 実施	検討	継続	実施	実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、Twitter（現在はX）やFacebookを使った講座情報の発信を行いました。また、生涯学習広場において近隣大学、社会教育施設等の講座や各種機関の実施する資格取得に関する情報など生涯学習情報を提供しました。 公民館では、市政だよりや公民館情報誌、公民館だよりなどの発行により、学ぶための情報の提供に努めました。また、SNS（Twitter（現在はX）、Facebook）を利用した情報発信を一部公民館で行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、今後も継続して、市民に届く情報発信、生涯学習情報の収集に努めます。 公民館では、今後も継続して、生涯学習情報を収集し、利用者が使いやすく、分かりやすい情報を発信します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、まなびフェスタを開催し、気軽に生涯学習に触れる機会を提供しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数や定員を減らしたものの、予防対策を講じた上で上映会、コンサートなどを定期的に開催し、生涯学習施設に気軽に足を運んでもらうためのイベントを実施しました。 公民館では、新型コロナウイルス感染症の影響により公民館文化祭の開催は18館のみとなりましたが、前年度の2館のみ開催からは改善しました。一部の公民館では発表の様子をオンラインで発信するなど、コロナ禍においても工夫をし、生涯学習の意義や学びの楽しさを伝える機会を提供しました。 科学館では、様々なテーマで各種講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数や定員を減らしたものの、オンライン講座を実施するなど、予防対策を講じて実施しました。また科学フェスタメインイベントは事前予約や当日整理券を配るなどして予防対策をしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も「まなびフェスタ」や「千葉市科学フェスタ」といった生涯学習イベントを開催し、生涯学習の意義や学びの楽しさを伝える機会として、継続的に取り組みます。「公民館文化祭」については、コロナ禍でも開催できる方法を主催者とともに引き続き検討していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターにおいて、民間事業者（スクー）と連携して実施したオンライン動画学習サービスにより、1年を通してeラーニングに触れて学べる機会を提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続してオンライン学習サービスを提供します。

1-2 学習環境の整備

施策の方針

- 学びに興味を持った市民が学習活動をはじめるとあって、快適で参加しやすい学習環境の確保に努めます。
- ICT等の活用を通じた生涯学習施設の利用サービスの向上に努めます。
- 生涯学習施設等の保全・改修により、学習環境の維持・向上に努めます。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
3	市の生涯学習施設が5年前よりも利用しやすくなったと考える市民の割合	31.5%	58.0%	—	—	53.3%	—	—	42.5%	—	—
		※1	※2	※3	※3		※3	※3		※3	
生涯学習関係団体アンケート											
4	生涯学習施設を年1回以上利用したことのある市民の割合	44.1%	80.0%	—	73.1%	68.0%	73.5%	55.6%	56.5%	56.9%	×
		※4	※2	※5							
WEBアンケート(※6)											

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元・2・4年度は未実施。

※4 平成27年度末現状値は、平成27年1月に実施した「市民1万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※5 「市民1万人のまちづくりアンケート」は3年に1回の実施のため、平成28年度は未実施。

※6 「市民1万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成29年度から「WEBアンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の修繕、備品の交換を実施し、利用しやすい学習環境の整備を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各施設の修繕や備品の交換を計画的に実施し、利用しやすい施設となるよう環境づくりを進めます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた施設運営を行いました。利用自粛もありましたが、前年度と比較し、0.4ポイント上昇しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習環境の整備を進め、市民ニーズに応じた各種事業を実施し、学習のきっかけづくりに努めつつ、新型コロナウイルス感染対策を講じて生涯学習施設を運営します。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
1	生涯学習 施設等の 利用環境 の充実	生涯学習セ ンターの施 設稼働率	51.5% (H26)	55.0%	58.2%	62.8%	64.7%	60.3%	42.7%	47.7%	56.0%	達成
		公民館の 施設稼働 率(* 調理 室を除く)	45.2% (H26)	51.0% (※)	46.8%	46.8%	45.8%	46.3%	38.5%	39.0%	46.8%	未達成
2	図書館サ ービスの 向上	地区図書館 の開館時間 の拡大	—	1 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	未達成
		分館におけ る休日開館 の実施	—	3 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	0 館	未達成
3	子どもの居 場所の確保	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	公民館の 改築	横橋公民 館の改築	基本設 計	供用	建設中 (H29年 10月供用 開始予定)	H29年 10月供用 開始	供用済	供用済	供用済	供用済	供用済	達成
5	公民館の 改修	冷暖房設 備改修	3 館 (H26)	4 館 (R4 末ま での累計)	計 1 館 (H28:1 館実施)	計 2 館 (H29:1 館実施)	計 2 館 (H30:未 実施)	計 5 館 (R1:3 館 実施)	計 6 館 (R2:1 館 実施)	計 7 館 (R3:1 館 実施)	計 7 館 (R4:未実 施)	達成
		屋上防 水・屋根 改修	3 館 (H26)	12 館 (R4 末ま での累計)	計 4 館 (H28:4 館実施)	計 6 館 (H29:2 館実施)	計 9 館 (H30:3 館実施)	計 11 館 (R1:2 館 実施)	計 12 館 (R2:1 館 実施)	計 15 館 (R3:3 館 実施)	計 15 館 (R4:未実 施)	達成
		トイレ改修	1 館 (H26)	14 館 (R4 末ま での累計) (※)	計 0 館 (H28:実 施設計)	計 4 館 (H29:4 館実施)	計 6 館 (H30:2 館実施)	計 10 館 (R1:4 館 実施)	計 22 館 (R2:12 館実施)	計 27 館 (R3:5 館 実施)	計 41 館 (R4:14 館実施)	達成

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター、公民館ともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限の緩和により、稼働率はコロナ禍以前の水準に徐々に回復してきています。アルコール消毒、換気など、感染拡大防止策を講じた施設運営を実施しました。 公民館では、子どもの居場所づくりを目的として実施した自習室の開設や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための利用制限が緩和されたことにより、稼働率は令和元年度の水準まで戻ってきました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、利用者の意見を参考に利用環境の整備に努めていきます。5類移行後も、引き続き効果的な換気など、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意して施設運営を実施していきます。 利用者アンケートなどを参考にし、計画的な修繕等により、市民が利用しやすい施設となるよう努めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に開館した「みずほハスの花図書館」において、休館日である月曜日の開館を実現しました。 また、図書館サービスの更なる利便性向上と「Withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、令和4年度は11,259冊の図書について電子書籍サービスを提供し、16,856件の貸出実績がありました。いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍を検索し、借りることができ、また、文字の拡大や読み上げ機能など、電子書籍特有の機能によるサービスを提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな図書館計画「図書館ビジョン2040（令和2年3月策定）」に基づき、各年度策定する事業計画において具体化する施設整備に併せ、開館時間の延長や祝日開館の実現に向け取組みを進めます。 電子書籍サービスについては、提供資料の充実を図るとともに、小中学校の読書活動における活用を進めていきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 信頼できる大人の見守りの中、自然の中で自由に遊ぶことができるプレーパークや、市民ボランティアが運営する「どこでもこどもカフェ」等の事業により、安心して活動できる子どもの居場所の確保に引き続き取り組みました。 公民館では、空いている諸室やロビーを自習室として開放しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「どこでもこどもカフェ」や「プレーパーク」、「自習室の開放」など、子どもたちが気軽に立ち寄り、安心・安全に過ごせる地域の身近な居場所を引き続き提供します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 利用者・関係者からの要望を受け、当初の予定を6か月前倒しし、平成29年10月に供用開始しました。 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 冷暖房設備や屋上防水改修は、中長期保全計画に基づき進めています。 トイレ改修は洋式大便器への改造に特化して改修を進め、洋式便器の設置率を早期に向上させるよう前倒しして進めた結果、移転予定の千城台公民館を除く公民館が全て洋式便器となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 既設公共施設の長寿命化及び効率的な保全改修は全国的な課題となっています。計画的な維持保全を行うための個別施設計画の策定を進めています。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況	
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末			
6	中央図書館・生涯学習センター等の改修	中央図書館・生涯学習センターの改修	中央監視装置更新 (H26)	工事完了済	実施設計	H30年3月 工事完了	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	達成	
				工事完了済	実施設計	H30年3月 工事完了	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	工事完了済	達成	
		南部青少年センターみやこ図書館白旗分館 受水槽更新工事	—	工事完了済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	休止
7	コミュニティセンターの改修	外壁・屋上防水改修	工事2館 (H26)	実施設計1館 (※1)	計工事0館 (H28:未実施)	計工事0館 (H29:未実施)	計工事1館 (H30:1館実施)	計工事1館 (R1:未実施)	計工事1館 (R2:未実施)	計工事1館 (R3:1館実施)	計工事2館 (R4:未実施)	計工事2館 (R4:未実施)	達成	
		空調・熱源改修	実施設計1館 (H26) 工事1館 (H26)	実施設計1館工事1館 (※1)	計工事1館 (H28:1館実施)	計工事1館 (H29:未実施)	計工事2館 (H30:1館実施)	計工事2館 (R1:未実施)	計工事2館 (R2:未実施)	計工事3館 (R3:1館実施)	計工事3館 (R3:2館実施)	計工事5館 (R4:2館実施)	計工事5館 (R4:2館実施)	達成
		劣化度調査	—	3館 (※1)	計2館 (H28:2館実施)	計2館 (H29:未実施)	計2館 (H30:未実施)	計3館 (R1:1館実施)	計3館 (R2:未実施)	計3館 (R3:未実施)	計3館 (R4:未実施)	計3館 (R4:未実施)	計3館 (R4:未実施)	達成
8	千葉市科学館リニューアル(※2)	千葉市科学館展示リニューアルの検討	—	検討	—	—	—	検討	設計	施工	リニューアルの実施	達成		
9	公民館への社会教育主事配置(※2)	公民館における社会教育主事資格取得者数	—	12人	—	—	13人	15人	20人	26人	28人	達成		

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン8「千葉市科学館リニューアル」とアクションプラン9「公民館への社会教育主事配置」は平成30年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館・生涯学習センターのアトリウムガーデン屋根防水、吊天井落下防止対策は平成30年3月に完了しました。 南部青少年センター・みやこ図書館白旗分館の受水槽更新工事については、緊急性が低いとの判断から、改修が先送りとなりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者への影響を考慮しながら、効率的な施設改修を検討します。
7	<ul style="list-style-type: none"> 中期保全計画に基づき、計画的に施設改修を進めました。令和4年度は蘇我コミュニティセンター及び鎌取コミュニティセンターで空調設備改修工事を実施しました。 また、真砂コミュニティセンターで外部改修実施設計業務委託を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、計画的に施設改修を実施します。
8	<ul style="list-style-type: none"> 科学都市戦略の拠点としての機能を向上し、「科学都市ちば」の実現を進めるため、令和4年5月～9月末で展示物のリニューアル施行しました。リニューアル後の令和4年度下半期の入館者数が、過去5年間で最大となるなどの成果がみられました。 	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルの実施を広く周知し、多くの市民の方に新しい提示物を体験してもらえるように努めます。
9	<ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性を向上することにより、社会教育活動を活発化するため、公民館職員の社会教育主事資格取得を進め、令和4年度中に資格取得者が2人増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も社会教育主事講習等に公民館職員を積極的に推薦し、資格取得者の増加に努めます。

2 多様な学習機会の確保

2-1 郷土への愛着を深める学習機会の提供

施策の方針

- 郷土に対する理解と愛着を深めるため、地域の歴史や文化資源を生かした学習機会を提供します。
- 郷土の伝統・文化を適切な保護・保存方法により後世に引き継ぐとともに、ふるさと意識の醸成を図ります。

成果指標

文化財課

No.	指標	当初	目標	各年度の実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
5	郷土の歴史や文化財に愛着を感じる市民の割合	38.3% ※1	59.0% ※2	— ※3	55.7%	61.3%	57.0%	59.0%	65.3%	63.8%	◎
WEBアンケート（※4）											

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 1 月に実施した「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」は 3 年に 1 回の実施のため、平成 28 年度は未実施。

※4 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成 29 年度から「WEB アンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> ・特別史跡加曾利貝塚や千葉市の礎を築いた千葉氏などを筆頭に、PR 事業を継続的に実施しました。 ・前年度と比較し、1.5 ポイント減少したものの、郷土の歴史や文化財に対する市民の興味・関心は高まってきていると考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に満足いただける学習機会を提供できるよう、引き続き、郷土への理解を深める講座・事業の充実など関連するアクションプランの充実を図ります。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況	
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末			
1	加曾利 貝塚の 特別史 跡指定	総括報告書 の刊行	総括報告 書の作成	総括報告 書の刊行	総括報告 書の刊行	刊行済	刊行済	刊行済	刊行済	刊行済	刊行済	刊行済	達成	
2	文化財 の保存・ 活用の 推進	ゆかりの 家・いなげ の改修	—	外壁等腐 食箇所修 繕、電気 設備工事 完了	—	—	—	—	電気設備 工事実施 設計	外壁等腐 食箇所修 繕	電気設備 工事	改修済	達成	
		旧検見川無 線送信所の 修繕	屋上防 水実施 設計	屋上防水 及び外壁 補修工事 完了	屋上防水 改修工事 完了	屋上防水 改修工事 完了 (H28 の 実績再 掲)	—	—	—	—	—	—	—	休止
		市民ギャラ リー・いなげ (旧神谷伝 兵衛稲毛別 荘)の改修	基本設計	耐震改 修、屋根 防水改修 工事完了	実施設計	—	耐震改 修、屋根 防水改修 工事	耐震改 修、屋根 防水改修 工事完了	工事完 了済	工事完 了済	工事完 了済	工事完 了済	達成	
3	郷土の 理解を 深める 講座・事 業の充 実	加曾利貝塚 など縄文時 代の理解を 深める講 座・事業	11 事業	13 事業	13 事業	15 事業	34 事業	41 事業	37 事業	32 事業	38 事業	達成		
		千葉氏など 郷土の歴史 の理解を深 める講座・ 事業	24 事業	26 事業	26 事業	25 事業	28 事業	27 事業	25 事業	27 事業	24 事業	未達成		

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年 3 月「史跡 加曽利貝塚 総括報告書」刊行し、同年 10 月 13 日付けで特別史跡に指定されました。 	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚の発掘調査や史跡整備を進めるとともに、新たな縄文体験の提供など来場者のニーズを踏まえた事業を積極的に実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ゆかりの家・いなげは、令和 3 年度に電気設備工事を実施し、計画していた改修を完了しました。 旧検見川無線送信所では、屋上防水工事を平成 28 年度に実施したことにより、以後、雨漏りによる被害は発生していません。 市民ギャラリー・いなげでは平成 30 年 10 月から耐震改修工事を 2 か年継続事業で実施していましたが、令和 2 年 3 月に再開館しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ゆかりの家・いなげは、今後も必要な修繕を実施し、適切に管理を行います。 旧検見川無線送信所は、区画整理事業地内のため、再整備計画のスケジュールを勘案の上、建物の劣化状況を注視しつつ、ワークショップにより聴取した市民意見の実現方法を検討していきます。 市民ギャラリー・いなげでは、工事完了を踏まえ、安全のため同時に 7 人までとしていた入館制限を緩和し、公開事業を促進するとともに、イベント等の開催場所とするなど用途拡充を図り、活用していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚博物館では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1 日 1 団体限定で学芸員による簡易解説を行いワークシートにより学習するなど団体対応の方法を見直すとともに、講座等の定員を減らしたり、集客イベントの規模を縮小して実施するなどの工夫により、当初計画していた 32 事業のうち、31 事業を実施することができました。講座については、対象を初心者から研究者向けと幅広く設定をすることにより、市民だけでなく、遠方からも参加がありました。ホームページや SNS による積極的情報発信や、体験型集客イベント、初級から専門向け各種の講座を実施した結果、遠方からの来館・問合せなどが増加しました。 郷土博物館では、新型コロナウイルス感染状況をみながら、教育普及事業を実施しました。一部、中止したものもありますが、講座等については令和 3 年度よりも定員を増やして実施しました。また、政令市移行 30 周年記念特別展「我、関東の将軍にならん」、同企画展「甘藷先生の置き土産」など展示事業は予定どおり実施しました。さらに、市史編さん事業では、『千葉市史史料編近現代』刊行に向けた編集作業を進めました。 埋蔵文化財調査センターは、感染症対策として一部事業については実施回数を増やして 1 回あたり人数を減らすなどしながら、まいぶん古代体験教室など郷土史関連事業 6 事業に加え、加曽利貝塚博物館と連携した「加曽利貝塚現地説明会」など、縄文関連事業 7 事業を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 加曽利貝塚博物館では、動物公園や科学館、学校等と連携し、相互交流を伴う事業を展開します。また、ホームページにおいて、館長や学芸員から貝塚や博物館の情報を今後も発信するほか、Twitter (現在は X) アカウント等による迅速な情報発信を継続します。 郷土博物館では、魅力ある事業を展開していく上で、その基礎となる調査研究を着実に進められるよう、研究体制の充実に引き続き努めています。また、学校と連携したアウトリーチ活動を充実させていくとともに、ホームページや SNS を活用し、郷土史についての情報を積極的に発信します。市史編さん事業では計画通り『千葉市史史料編近現代』刊行を進めるとともに、その後の刊行計画についても検討してまいります。 埋蔵文化財調査センターでは、加曽利貝塚をはじめとする発掘調査の成果を遺跡見学会や遺跡発表会で公表します。学校教育や他施設との連携を図り、埋蔵文化財の活用を積極的に展開します。また、さらなる情報発信のため、SNS やホームページの充実に努めます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
4	縄文文化 調査研究 の推進 (※)	特別史跡 加曾利貝 塚の究明 に向けた 発掘調査	—	調査概報 の刊行	—	—	—	—	—	—	—	—	未達成
5	特別史跡 加曾利貝 塚の魅力 向上(※)	加曾利貝 塚博物館 の来館者 数	—	100,000 人	—	—	77,222 人	67,632 人	33,500 人	52,124 人	53,378 人	未達成	

※ アクションプラン4「縄文文化調査研究の推進」とアクションプラン5「特別史跡加曾利貝塚の魅力向上」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加したアクションプラン。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
4	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から令和元年度の 3 か年で、南貝塚 700 m²の範囲について発掘調査を実施しました。それにより、加曾利貝塚は約 5～3 千年前の大規模な集落遺跡として知られていましたが、より新しい時期まで関東屈指の集落が存続していたことが明らかになりました。 令和 2 年度から令和 4 年度の 3 か年で、南貝塚中央部 1,669 m²の発掘調査を実施し、中央窪地が縄文時代晩期には形成されていたことを明らかにしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度から 3 か年計画で北貝塚の発掘調査を行います。 平成 29 年度から令和元年度の調査成果について、令和 2 年度から 4 年度の 3 か年で整理作業を実施し、令和 5 年度に調査報告書を刊行します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、令和 3 年度の 52,124 人と比べ増加しました。 かそりえ(便益施設)の新築工事と、北貝塚の遺構保存のための樹木伐採を昨年度に引き続き行い、復元住居建築素材の搬入などを行いました。「かそりえ」が今春開館し、雨天時、夏季冬季の見学者の利便性の向上や、体験学習会場としての有効活用が見込まれます。 新博物館については令和 3 年度に策定した基本計画に基づき、DBO 方式による施設整備運営に向けた手続きを開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな来訪者を獲得できるイベントや縄文体験プログラムを企画・実施します。 新博物館については、施設整備運営事業の入札を実施し、落札者を決定したうえで、年度末までに工事請負契約並びに維持管理運営委託契約を締結します。

2-2 市民ニーズに対応した学習機会の提供

施策の方針

- 急速に変化・多様化する現代社会において、多岐にわたる市民の学習ニーズに対応するため、幅広い分野にわたる学習機会を提供します。
- 科学・技術に関する講座・事業を通して、市民のライフスタイルに科学が溶け込む環境づくりを進めます。
- 様々な立場の市民が、生涯を通じて必要な知識・技能を身に付けられるよう、学び直しを支援します。
- 子どもから子育て世代、お年寄りまで、様々な世代のライフステージに応じた学習機会を提供します。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
6	公民館の講座の参加者の満足度	98.2%	99.5%	98.5%	98.7%	98.4%	98.4%	97.9%	98.0%	98.5%	×
		受講者アンケート									
7	「科学都市ちば」の認知度	38.6%	50.0%	55.6%	56.7%	47.5%	47.0%	41.3%	40.6%	34.7%	×
		※1	WEBアンケート(※2)								

※1 平成27年度末現状値は、平成27年2月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成28年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEBアンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> 地域における課題や利用者のニーズを把握し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら講座内容や実施方法を見直しつつ主催事業を実施し、前年度と比較して0.5ポイント上昇しましたが、目標の99.5%には到達できませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートの意見等を参考にし、地域課題、利用者のニーズ、不満だった理由を的確に把握したうえで、企画内容、講座の運営方法の改善に努め、満足度の向上を図ります。
7	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年では、下降傾向が続いている。今年度は前年度と比較して5.9ポイント下降しました。 科学館の入館者数や科学教育事業への参加数は増加している。それらの事業が「科学都市ちば」として一体となって取り組んでいるということを周知していく必要があると考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県科学フェスタメインイベントや科学館事業の充実はもちろん、未来の科学者育成プログラム等、児童生徒向けの事業のなど、一体となって取り組んでいる「科学都市ちば」の広報活動に努めていきます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、中央図書館、文化振興課、スポーツ振興課、教育改革推進課、高齢福祉課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	現代的課題 学習事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	文化・芸術 学習事業の 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	スポーツ・レ クリエーショ ン推進事業 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	「(仮称)瑞 穂情報図書 センター」の 整備	「(仮称)瑞 穂情報図書 センター」の 整備	検討	供用	H29年3月 28日供用 開始	供用	供用	供用	供用	供用	供用	供用	達成
5	科学関連学 習事業の実 施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
6	未来の科学 者育成プロ グラムの充 実	未来の科学 者育成プロ グラムの実 施(ジュニア 講座受講者 数)	実施	拡充 (100人 (※1))	拡充	実施 (受講者 数減)	71人	159人	25人	135人	170人	達成	
		ロボット工学 講座の実施 (中高生対 象講座) (※2)	—	4講座	—	—	2講座	3講座	2講座	2講座	4講座	達成	

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン6「未来の科学者育成プログラムの充実」の「ロボット工学講座の実施」は、平成30年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、防災、医療・健康、人と動物の共生、高齢者関係、家庭教育など様々なテーマで講座を開催したほか、コロナ禍でも市民への学習機会を継続して提供するため、一部の講座はオンラインで実施しました。 公民館では、情報（ICT）・防災・環境・健康・消費生活・歴史・国際交流など、現代的な課題に関する講座を実施し、社会の中で自立して、生涯にわたって生きる力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に着けた人材の育成に努めました。 図書館では、12月にビジネス支援講座や市民講座を開催し、受講者アンケートでは概ね好評を得ています。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も地域課題や利用者ニーズを把握し、多くの市民が参加しやすい学習機会を提供します。
2	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体となるような事業や子ども・若者が文化芸術に親しむことができる事業を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「第2次千葉市文化芸術振興計画」に基づき、チバリアフリーアートプロジェクト等の文化芸術事業やメディア芸術振興事業等の子ども若者向け文化芸術事業を継続して実施していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校を対象としたトップスポーツチームによる学校訪問事業や、様々なスポーツ教室の開催などを実施することにより、世代やニーズに応じたスポーツ施策を行いました。地区体育祭（21地区実施）、スポーツ・レクリエーション祭（18種目、3体験実施）も感染予防対策を講じながら開催でき、徐々にコロナ前に戻りつつあります。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進計画に基づき、引き続きライフステージに応じた各種スポーツ施策の取組みを継続します。
4	<ul style="list-style-type: none"> 「（仮称）瑞穂情報図書センター（現：みずほハスの花図書館）」は、寛ぎながら読書を楽しめるスペースの設置に加え、自動貸出機、タブレット端末及びデジタルサイネージ等のICT機器を活用したサービスの導入など、新たな取組を行う図書館として、花見川区役所1階に整備を進め、平成29年3月に供用を開始しました。なお、みずほハスの花図書館の効果検証結果については、「新たな図書館計画（現：千葉市図書館ビジョン2040）の策定」の基礎資料として活用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 開館後の利用統計を通じ、新たな図書館のモデル事例として検証を継続し、今後の施設整備を進める際のデータとして活用します。
5	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、子どもを対象にした講座を9講座開催しました。また、市民を対象にした科学の講座も1講座開催しました。 公民館では、幅広い年代に向けて、科学関連学習講座を164講座実施しました。 科学館では、館内の講座や企画展の他、館外での出前授業などのアウトリーチ活動などにより、日常に科学が浸透する取組を実施しています。平成30年度より小学校への科学館出張授業「おもしろ教室」を始め、令和4年度は169回実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館や生涯学習センター、科学館などで、科学都市戦略事業方針に基づき、科学関連学習事業を継続して実施します。
6	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア講座は、7講座の実施で延べ170人の参加となりました。 ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により4講座実施し、延べ127人の参加となりました。 全ての講座も抽選での実施となり、関心の高さが伺えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も参加者のニーズを把握しつつ、大学や研究機関などと協力して、各種講座数の増加、講座内容の拡充を図ります。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
7	キャリア教育の推進	キャリア教育の推進	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成
8	放課後子ども教室の推進	実施日数	21.2日/校 (H26)	従来型 22.0日/校 活動支援型 28.0日/校(※1)	19.8日/校	19.8日/校	従来型 17.9日/校 活動支援型 25.9日/校	従来型 16.9日/校 活動支援型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援型 14.1日/校	従来型 6.0日/校 活動支援型 16.2日/校	従来型 11.3日/校 活動支援型 17.1日/校	未達成	
		活動支援実施校数(※2)	—	17校	—	—	17校	17校	17校	17校	17校	17校	達成
		一体型事業実施校数(※2)	—	18校	—	—	1校	6校	12校	18校	24校	24校	達成
		放課後子どもプラン策定(※2)	—	策定	—	—	策定	策定 (H30の実績再掲)	策定 (H30の実績再掲)	中間見直し	策定	策定	達成
9	子ども読書活動の推進	読書習慣のある児童生徒の割合(小学5年生)	45.1% (H26)	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	42.4%	41.1%	未達成	
		読書習慣のある児童生徒の割合(中学2年生)	46.7% (H26)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— (※3)	44.2%	41.5%	39.9%	未達成	
		1か月間に読んだ本が0冊の児童生徒の割合(小学生)	1.1% (H26)	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	達成
		1か月間に読んだ本が0冊の児童生徒の割合(中学生)	7.9% (H26)	5.5%	2.8%	1.6%	1.3%	0.9%	2.6%	1.3%	1.2%	1.2%	達成
10	青少年教育・少年教育事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

※1 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※2 アクションプラン8「放課後子ども教室の推進」の「活動支援実施校数」、「一体型事業実施校数」、「放課後子どもプラン策定」は、平成30年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※3 休校措置により「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1末実績値は把握できない。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
7	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、子ども向けを2講座、シニア・女性など成人を対象に6講座実施しました。 ・支援体制構築のため、経済部や労働局と連携したことで、キャリア教育推進のための学校訪問に協力する企業や職種が増えました。 ・児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、専門高校等の学校訪問を実施することで、キャリア教育の充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、引き続き関連機関とも連携し、実施します。 ・学校訪問に協力する企業・団体等の拡充は進みましたが、内容の充実に課題が残りました。今後は内容や実施方法をパッケージ化し、より学校、企業団体等が取り組みやすいように改善していきます。 ・学校、企業、大学等の有識者で構成されるキャリア教育推進連携会議を開催し、本市のキャリア教育の指針となる「千葉市のキャリア教育」を令和5年度に改訂します。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後施策をさらに推進するため、令和4年度に放課後子どもプラン（第2期）を、1年前倒しで策定しました。 ・放課後子ども教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が縮小されましたが、令和3年度よりも実施日数が増加しました。また、実行委員会の負担が大きいことや、担い手不足が実施日数を増加する上での課題となっています。 ・活動支援型は対象校17校を希望制により決定し、各学校の状況に応じた支援を行いました。 ・一体型事業（アフタースクール）は、18校から24校に拡充し、「安全・安心な居場所」と「学びのきっかけ」の提供に努めています。令和4年度に実施したアンケートでは、保護者、児童ともに概ね8割の利用者から「満足」との回答が得られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプラン（第2期）に沿って、放課後子ども対策を進めます。 ・また、アフタースクールは、令和5年度に34校に拡充するとともに、令和6年度の10校拡充に向けた開設準備を実施します。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・「ファミリーブックタイム事例集」や「どくしょてちょう」の配布、子ども読書まつり実施などにより、子どもが自由に読書を楽しみ、読書の幅を広げていくことができるように支援し、読書環境の整備へ向けた取組みを行いました。 ・読書習慣のある児童生徒の割合は、年齢（学年）が上がるにつれて読書をしなくなる傾向が見られ、これは勉強やスマートフォンの普及・インターネット利用の増加による影響により、家庭での読書の時間を十分に確保できていない可能性が考えられます。 ・1か月間に読んだ本が0冊の児童生徒の割合はほぼ横ばいです。一斉読書や朝読書など、学校での取組みの成果が表れています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書活動の推進を図るため、「団体貸出」や「セット貸出」により図書資料の有効活用を図るとともに、「図書館見学」、「おはなし会」、「調べ学習」など体験を通した学びを支援していきます。 ・また、令和3年3月に策定した第4次子ども読書活動推進計画に基づき、図書館システムを通した学校との連携について検討していきます。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、主に小学生を対象に、体験を中心とした講座を18講座実施しました。 ・公民館では、異年齢の子ども同士が学びあったり、家庭では体験できない学習・工作等ができたりする講座を410講座実施しました。 ・南部青少年センターでは、学年の異なる児童生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図るため15講座実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も利用者ニーズを把握しつつ、多様な体験学習機会の提供を継続的に実施します。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標		実績						進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
11	家庭教育 支援 事業の 実施	「子育てマ マのおしゃ べりタイム」 の実施館数	21 館 (H26)	28 館	22 館	22 館	22 館	22 館	21 館	21 館	23 館	未達成
		「子育てマ マのおしゃ べりタイム」 の延べ参加 者数(※1)	—	2,500人	—	—	1,925人	1,677 人	1,051 人	1,235 人	1,765 人	未達成
12	高齢化社 会に対応 した学習 機会の提 供	生きがいつ くり・仲間づ くり、健康・ 福祉に関す る講座の開 催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	実施	実施	実施	達成
13	公民館主 催講座の 実施・拡 充	主催講座の 実施・拡充 (※2)	—	900講座	—	—	972講座	1,085 講座	618講 座	1,065 講座	1,312 講座	達成

※1 アクションプラン 11「家庭教育支援事業の実施」の「子育てママのおしゃべりタイム」の延べ参加者数は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

※2 アクションプラン 13「公民館主催講座の実施・拡充」は、平成 30 年度末に行った中間見直しにより追加した項目。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育の支援や子育ての不安や悩みを解消するため、「子育てママのおしゃべりタイム」を公民館で実施しました。当該事業の担い手である子育てサポーターや地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整しています。少子化や就労家庭の増加により参加者数は減少しており、実施館数の増加には至っていません。 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少傾向にありましたが、回復傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人材の確保などの実施体制を強化しながら、地域の子育て世代のニーズに応じ、実施回数や場所を調整していきます。また、子育てサポーター間で情報交換をし、よい取組みを共有します。
12	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、高齢者の生きがいつくりや健康、相続に関する講座を合わせて6講座実施しました。 公民館では、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を149講座実施しました。また、デジタルデバイド解消のため、スマートシティ推進課や民間企業などと連携しながら、スマートフォンやパソコンの操作方法を学ぶ講座を積極的に開催しました。 いきいきプラザ・センターでは、陶芸やデッサンなど美術系の講座、太極拳やヨガなど健康増進に繋がる講座、デジタルデバイド解消のためのスマホ講座など208講座を実施し延べ35,554人が受講しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も社会の変化を注視しながら、利用者ニーズを把握し、継続的な学習機会の提供に努め、引き続き高齢者の健康増進や生きがいある生活を送れるよう支援します。
13	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限等が緩和されたため、前年度よりも多様な講座を実施することが可能となりました。また、一部の講座ではオンライン受講やサテライト会場を設けるなどの方法で実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も利用者ニーズを把握し、オンラインを活用した開催方法も交えた学習機会の提供に努めていきます。

3 学びを生かしたコミュニティづくり

3-1 地域の担い手となる人材育成

施策の方針

- 地域における学習活動の活発化を図るため、専門的知識を持つリーダーをはじめ、地域・団体活動のリーダー、ボランティア等の人材を育成します。
- 講座などの学習活動をきっかけとして仲間づくり、絆づくりを進め、学習活動の担い手の育成につなげます。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
8	市民のボランティア活動・地域活動への参加状況	16.4% ※1	30.0%	21.9%	13.5%	16.7%	16.1%	22.0%	18.9%	10.9%	×
WEBアンケート（※2）											

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 26 年 9 月に実施した「インターネットモニターアンケート」の結果より算出。

※2 平成 28 年度末より、調査方法を「インターネットモニターアンケート」から「WEB アンケート」に変更。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<p>・住民が地域について理解を深め、関心や愛着を持ち、さらに地域的課題について考える契機とするために、地域のニーズや課題、特色などをテーマとした事業を実施し、地域の連帯感を醸成し、地域づくりやボランティア活動などへ住民の取組みにつなげるために、各種講座の実施数を増やした結果、ボランティア者数は上向きましたが、参加状況は前年度と比較し、8 ポイント下降しました。</p>	<p>・市民ニーズを踏まえボランティア活動・地域活動に関する各種講座の充実を図るとともに、活動の周知や活動場所の発掘などに努め、学習成果を地域に還元できる活動への参加につなげます。</p>

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、高齢福祉課等

No.	事業名	新規 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	団体・グループ活動のリーダーの養成・育成	指導者養成研修 * 延受講者数	333 人 (H26)	400 人	389 人	364 人	347 人	316 人	120 人	150 人	537 人	達成	
2	ボランティアの育成	ちば生涯学習ボランティアセンター登録者数	1,634 人 (H26)	2,000 人	1,635 人	1,697 人	1,743 人	1,834 人	1,802 人	1,872 人	2,079 人	達成	
3	家庭教育支援事業の実施(一部再掲)	家庭教育支援チーム数	2チーム (H26)	4チーム	2チーム	2チーム	2チーム	2チーム	3チーム	3チーム	3チーム	未達成	
		子育てサポーター人数	33 人 (H26)	42 人	36 人	39 人	35 人	37 人	37 人	35 人	35 人	未達成	
4	高齢化社会に対応した学習機会の提供(一部再掲)	健康・福祉・介護予防等に有用な実践的講座の開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	実施	実施	実施	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、ボランティア入門講座のほか、リーダー育成や資質向上をテーマとした各種研修事業を実施しました。また、放課後子ども教室コーディネーター等研修会を放課後フェスと同時開催したことで、多くの方にご参加いただきました。 公民館では、団体・グループ活動のリーダーの養成・育成講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、受講者のニーズを把握して、指導者として必要な資質を高めるための研修を実施します。また、団体活動活性化に必要とされるコミュニケーションのとり方に目的を置くなど、活動に関わる方が積極的に参加できる研修を実施します。 公民館では、引き続き、地域活動に役立つ講座を実施し、指導者養成に取り組んでいきます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ちば生涯学習ボランティアセンターの登録者数は着実に増加しています。ただし、ボランティアの高齢化や、新型コロナウイルス感染症拡大防止による団体の活動休止の影響もあり、登録を抹消するボランティアもいるため、大幅な増加は見込めない状況となっています。 なお、団体登録数は、令和3年度105団体から、令和4年度は130団体に増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、合同説明会の開催等を通して、他の施設・団体が所管するボランティア等との連携・協働を図るとともに、ボランティアセンターの広報活動の充実に努めます。
3	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援チームでは、地域団体（育成委員会やPTAなど）との会議や共催で行う学習講座などを行っており、地域とのつながりを深めつつ地域人材を育成しています。また、子育てサポーターによる「子育てママのおしゃべりタイム」は、子育ての悩みなどを相談できる場所として認知されてきており、今後も継続的な需要が見込めます。しかし、就労されている方の負担などが理由で、チーム数やサポーター人数は目標値に至っておらず、特に家庭教育支援チームは臨床心理士や保育士等で構成されるため、人材の確保が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保については、引き続き、公民館や学校の協力を得て、子育てサポーターや青少年育成委員等の既存の家庭教育関連団体に適切な人材の紹介を呼びかけるとともに、チームが開催するイベント等についてもより一層の広報PRに努め、参加者を含めより幅広く参画を働きかけていきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> 公民館では、健康セミナーや終活講座などの高齢化社会に対応した講座を実施しました。 いきいきプラザ・センターでは、陶芸やデッサンなど美術系の講座、太極拳やヨガなど健康増進に繋がる講座、デジタルデバッド解消のためのスマホ講座など208講座を実施し延べ35,554人が受講しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、高齢化社会に対応した講座を実施するなど、高齢者の健康増進や生きがいがある生活が送れるよう支援します。

3-2 学習成果の活用機会の提供

施策の方針

- ▶ 学習の成果を社会・地域に還元できるよう、様々な活用方法や機会を提供します。
- ▶ ボランティア等が市民の学習ニーズに合わせて活躍できるよう、支援が必要な者とのマッチングや活動紹介等の機会を確保します。
- ▶ ボランティア等が自ら積極的に活動・情報発信できるよう、拠点となる場所を確保します。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
9	年2回以上学習成果を地域に還元する団体の割合	43.7% ※1	71.0% ※2	— ※3	— ※3	67.6%	— ※3	— ※3	66.1%	— ※3	—
生涯学習関係団体アンケート											

※1 平成27年度末現状値は、平成26年11月に実施した「生涯学習関係団体アンケート」の結果を基に算出。

※2 平成30年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

※3 「生涯学習関係団体アンケート」は各目標年度に実施のため、平成28・29・令和元・2・4年度は未実施。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
9	・新型コロナウイルス感染症拡大により活動に影響が出ましたが、施設ボランティア、サークル活動での学習活動参加者による講座の開催や、ボランティアを地域につなげるコーディネートを通じて、学習の成果を地域に還元する機会を提供しました。	・引き続き、学習の成果を地域に還元する機会の確保や、ボランティアと市民のニーズとのマッチングなどの施策を進めます。

アクションプランの進捗

生涯学習振興課、文化財課、中央図書館等

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況	
1	市民自主企画講座や施設ボランティアによる学習機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	学習成果の発表機会の提供	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、市民自主企画講座9講座、市民自主企画パソコン講座4講座を開催し、市民が学習成果を還元する機会を確保しました。なお、施設ボランティアによるパソコン講座等は32講座実施しましたが、定期的に開催していたパソコン等の相談会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休止期間を設けて実施しました。 ・公民館では、サークル設立につながる主催講座を開催し、サークル活動での学習成果を参加者が講師となって講座を開催する等、学習成果の還元につながる事業を実施しました。 ・科学館では、ボランティアによる各種講座やワークショップ等の実施に向けた予備実験および試行会を79回実施した。 ・加曾利貝塚博物館では、ボランティアガイド(登録者57人)が300回、延べ13,197人に対して博物館及び野外観覧施設の解説を行いました。また、令和2年度に導入したタブレット端末を用いたガイド活動を行いました。 ・郷土博物館では、例年、3階常設展示「千葉氏の興亡と妙見信仰」を中心に、ボランティアによる展示解説を実施しています(登録者数62人)が、令和4年度は674回、延べ1,672人に対して解説を行いました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8月、9月はボランティア活動を中止しました。 ・図書館では、育児サークル・保育施設・学校等の読み聞かせへのボランティア派遣を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施回数は例年に比べて減少しました。 (活動場所:19か所、活動回数:30回、活動人数:74人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自主企画講座や、ボランティアによる展示解説・案内・読み聞かせを継続して実施します。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、新型コロナウイルス感染症拡大により、プログラムの参加者を事前申込制にするなどして学習団体の学習成果を発表する機会となる「まなびフェスタ」を開催しました。また、生涯学習ボランティアの活動紹介や学習成果の発表の場となる「ボランティアフェア」を開催しました。活動紹介展示・活動体験コーナーの他、収録映像による活動紹介も行いました。 ・公民館文化祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により18館のみの実施となりましたが、前年度の2館からは数値を伸ばしました。一部の公民館では発表の様子をオンラインで配信するなどの取組みも行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、学習成果の発表の場を提供し、市民による自主的な学習活動の普及・啓発を支援します。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況	
3	青少年交流 事業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	ボランティア センター等 におけるコ ーディネー トの実施	ちば生涯学 習ボランティ アセンター におけるコ ーディネー ト	198 件 (H26)	260 件	231 件	221 件	234 件	262 件	123 件	341 件	439 件		達成
5	生涯学習ボ ランティアの 活動場所の 提供	生涯学習セ ンター内に ボランティア 活動スペー スを提供	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センターでは、青少年団体に生涯学習施設を貸し出し、青少年の自主的な活動及び異世代交流による健全育成を図りました。 公民館では、青少年団体へ施設を貸し出すことにより、青少年の自主的な活動を促しました。 南部青少年センターでは、学年の異なる児童生徒に体験学習の場を提供し、異年齢の交流を通して青少年の健全な育成を図るため15講座実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会性やコミュニケーション能力、感性などを育む体験の場を提供し、青少年の健全育成を支援します。
4	<ul style="list-style-type: none"> オンライン配信の活用により音楽演奏や落語披露など登録ボランティアの活動の場を広げたこともあり依頼件数が大幅に増加しました。公民館、高齢者施設との連携を深め、コロナ禍でのボランティア活動の継続を支援しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター登録者紹介講座等で、活動の様子をわかりやすく伝え、新しい利用者の開拓に努め、件数を増やしていきます。 また、オンライン配信による公民館との同時開催を積極的に進めていきます。
5	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ボランティアが自ら積極的に活動・情報発信できるよう、生涯学習センター内に、ボランティアの活動場所となるスペース、および、登録者の方のチラシを設置できる場所を提供し、活動の支援も行いました。また、オンライン配信での発表の場を提供することもできました。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター登録者紹介講座のオンライン配信を充実させるなど活動の支援を行っていきます。

3-3 市民の参加・協働による学習活動の推進

施策の方針

- 地域が自主的に取り組む学習活動を支援し、地域課題を自ら解決するコミュニティづくりを目指します。
- 団体活動の後援及び情報発信の支援等を行います。
- 地域で活動する団体相互の連携を支援します。

成果指標

生涯学習振興課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
10	住民同士で地域課題の解決に取り組んでいると考える市民の割合	24.3% ※1	30.0%	— ※2	28.9%	31.8%	31.2%	40.5%	44.8%	41.1%	◎
WEBアンケート(※3)											

※1 平成 27 年度末現状値は、平成 27 年 1 月に実施した「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の結果を基に算出。

※2 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」は 3 年に 1 回の実施のため、平成 28 年度は未実施。

※3 「市民 1 万人のまちづくりアンケート」の質問内容削除により、平成 29 年度から「WEB アンケート」により調査。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
10	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より、公民館運営審議会や運営懇談会などで議論された地域課題を講座に反映させる取り組みを継続して実施しました。前年度と比較すると 3.7 ポイント減少しましたが、計画期間全体で見ると割合は高まってきています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会や運営懇談会の議論の活性化をはじめ、地域の団体等と連携して主催事業を実施するなど、地域課題の解決に取り組んでいけるよう支援を続けます。

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								達成 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	多様な 主体に よる学 習活動 の推進	公民館、生 涯学習セン ターにおい て多様な主 体と連携し て実施した 事業数	103 事業 (H26)	120 事業	114 事業	109 事業	131 事業	141 事業	90 事業	161 事業	230 事業	達成	
2	公民館を 拠点とし た地域連 携の推進	公民館の 利用を促 し、地域住 民のつなが りを深める	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
3	地域交 流・多世 代交流事 業の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	学校支 援地域 本部や コミュニ ティ・ス クール 等の推 進	連携組織 の設置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校 コミュニ ティ・スク ールのモ デル実施 (※)	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	学校支援 地域本部 小：30校 中：16校	学校支援 地域本部 小：35校 中：20校	学校支援 地域本部 小：41校 中：24校	達成	
5	健全育成 活動の推 進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	特別教 室等の 開放	継続しつ つ、類似事 業への移 行を進める (※)	継続	継続しつ つ、類似 事業への 移行(※)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	中止	
7	社会教育 関係団体 の育成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

※ 平成 30 年度末に行った中間見直しにより、目標値を変更。

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止していた事業が再開し、大学や公民館との連携が増え、生涯学習センターでは132講座、公民館では98講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人をはじめ、大学、民間企業、地域団体、生涯学習施設で活動している団体等と連携し、地域課題の把握に努め、学習内容と機会の充実に努めます。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館クラブ・サークルや地域住民の方を講師とした講座を実施しました。また、地域団体を通じた講座受講者募集を行うなど、地域との連携に努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、公民館を拠点とした地域連携として、地域住民と連携した講座を推進していきます。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館において、ポッチャ体験、コンサートなどの講座を55事業実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、多世代の市民が参加できる講座等を実施していきます。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部を10校増設することができました。千葉市6区におけるの偏りがあるので、令和5年度は区ごとの設置校数の偏りの是正を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度も前年度同様、新たに10校での設置を予定しています。 ・千葉市版コミュニティ・スクールの条件整備と協働体制の強化を図ります。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・全53中学校区の青少年育成委員会において、感染症対策を講じながら、補導点検、あいさつ運動、レクリエーション等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。 ・9月第3土曜日の「青少年の日」に「青少年の日フェスタ」を3年ぶりに開催し、延べ2,754人が来場し体験活動などに取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。 ・青少年やファミリー層の実態に合った「青少年の日フェスタ」の実施を計画しています。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和4年度は実施されませんでした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設開放への移行等により、特別教室開放事業を実施する学校がなくなったため、本事業は令和4年度をもって廃止となりました。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターでは、PTA や放課後こども教室コーディネーター等を対象とした講座を1講座実施しました。 ・公民館では、利用者団体等を対象とした講座を17講座実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も社会教育団体を対象とした講座を継続して実施していきます。

全体の評価について

10 項目の成果指標は達成状況×の項目が半数となり、順調であるとは言えませんでした。一方で、66 項目のアクションプランの進捗状況は「達成」の項目が多く、概ね順調に進捗していることから、実施している取組が成果として表れていないことがわかりました。

網羅的にアクションプランを並べることなく、成果指標の達成に真に必要な事業を実施する必要があります。

【成果指標】

区分	項目数	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	3	R4 末実績値が最終目標値（R4 末目標値）以上であるもの。
○	0	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。
×	5	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。
—	2	R4 は生涯学習関係団体アンケートを実施しない年であるため

【アクションプラン】

区分	項目数	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	50	R4 末実績が最終目標（R4 末目標）以上であるもの。
概ね達成	0	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
未達成	13	<ul style="list-style-type: none"> ・定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。 ・その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。
休止	2	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	1	事業を中止し、今後も実施しないもの。

2 評価委員による評価

○小橋委員

令和4年度に千葉市教育委員会が執行した学校教育に関わる事務について、総括的所見(全体について)、重点項目の所見(生命(いのち)の安全教育推進、小学校ライトポートの設置(不登校対策))について意見を述べる。

全体について

令和4年度は、第2次千葉市学校教育推進計画の最終年度となる。平成31年3月の中間見直しからの変遷を確認した。この期間は、ほぼコロナ禍での教育活動であり、予期しない出来事の中、工夫を重ねて各施策を実施してきたことがうかがえる。その中で、新たな視点や可能性に気づいたことや、意味を問い直すこともあったのではないだろうか。見えてきた課題を次の問いにし、実情に沿った施策へと繋げてほしい。

設定目標に対しての令和4年度末までの達成状況は、多くの「達成」が見られる。未達成については、計画の途中でのコロナ禍もあるだろうが、無理のない設定かを再確認してほしい。また数値での評価はしない主観指標の「分析・考察、今後の取組み」についても述べたい。特に「主体的に学ぶ力の向上」「豊かな心の育成」「社会的自立に向けた強い心の育成」「教職員の資質・指導力の向上」「特別支援教育の充実」「いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消」「学習や社会生活が困難な子どもへの支援」での記載内容は、教職員が直接かかわる箇所だろう。そこで書かれている授業の工夫も様々な改善も教員と児童生徒が日々向き合う中での実態把握や理解から生まれる。今後、教員がそれらに取り組む時間や考える余裕が十分確保されているか、教育施策が学校や教員に必要以上の負担になっていないか実態把握をしながら計画をしてほしい。

生命(いのち)の安全教育推進

千葉市では平成30年に発覚した教員による事件をきっかけに、子どもたちへの「性の人権教育」の充実を目指す取り組みの一つとして、子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう生命(いのち)の安全教育を実施している。稲毛小学校において、授業の視察及び、教育職員課から事業の説明、学校長から取り組みの説明を受けた。

(1) 各取り組み

「教育・啓発」「相談体制」「周知」「点検」の観点から実施内容について報告があった。学校長が学校の死角となっている場所の点検や声掛け等を実施していることや、養護教諭対象に被害児への聞き取りの研修実施の報告等があった。子どもを性暴力から守る仕組み等の説明もあった。千葉市の各取り組みについては、全国的に見ても進んでいるものといえよう。今後も、それらの仕組みや取り組みが、適切に機能しているかを検討してほしい。

(2) 児童生徒への教育

見学した授業では、「子どもの権利」を児童が自分ごととして考え、日常のことから具体

的にイメージを広げられる内容であった。さらに自分が相談できる人や場所を確認できるような時間もあった。児童が集中して取り組めるよう 20 分程度で行う工夫があり、内容も学年に合わせて実施しているということである。毎年、繰り返し行うことで、児童生徒自身が再確認できたり、新たな気づきを促したり、授業者である教員自身の意識の変化にもつながると説明を受けた。授業があることで児童生徒を通して保護者への啓発にもなるだろう。また千葉市教育委員会では資料作成等もされているが、閲覧や配布だけで終わらないよう、指導の工夫を考えるための教員への支援や、新任教員も実施できるような情報共有、教材や活用可能な補助資料の充実も継続的に必要であろう。さらに教材使用や強化月間の時期等についても、それぞれの学校や児童生徒の実態に合わせて実施できるよう授業者や学校の裁量範囲の幅も検討の余地があるかもしれない。

小学校ライトポートの設置（不登校対策）

不登校は、全国的にみると平成 27 年から令和 3 年までで約 2 倍に激増している。同期間の千葉市では小学生が 2 倍以上で増加している現状がある。現在の不登校対策では、子どもたちの社会的自立や学校復帰に向かう環境づくりのための支援の整備が急務とされている。そのような中、千葉市では集団生活への適応や社会的自立を手助けする場として「ライトポート」を設置している。今回は令和 4 年度に大森小学校内に設置された小学校ライトポート中央において実際の活動を視察し、教育センター職員から事業の説明、ライトポートチーフ指導員より活動や現状の説明を受けた。

（1）系統的で実態に即した支援

千葉市の不登校対策では「個別での支援」「少人数での支援」「集団での支援」「多様な支援」と児童生徒の希望と実態に合わせ相談して選べるような場を設けている。不登校の理由の一つに絞ることはできないと言われている。児童生徒の状況や家庭環境、背景も益々多様になっている。今後も児童生徒の状況に合わせて、支援内容を選ぶことができるよう、周知の在り方や各支援の接続等をその都度検討をしながら継続してほしい。

（2）設備の拡充と小学校との連携

設置されている大森小学校にはライトポートで学習指導ができる教員の加配が令和 5 年度からあり、小学校とライトポートを繋ぐ役割を担っている。そのことで、設置設備や活動の実施等がより生きて動いてきたといえる。今後も加配の計画と実施を継続してほしい。またライトポートに関しては現在各区で 1 か所となっている。自宅から 1 時間程度かけて保護者の送迎で来る児童生徒もいるそうである。行きたいと思った時に行ける物理的・心理的な距離の確保や、安全の観点からも状況を把握しながら増設の検討も必要だろう。

（3）指導員の拡充

ライトポート等の運営が円滑に進み、児童生徒が安心して行くことができるのは指導員の影響が大きい。しかし指導員は全員非常勤職員であり、上限の勤務時数が決められている。児童生徒が指導員を必要としている時に来ることができなかつたり、指導員自身が給与面で勤務を継続することが難しかったりする状況といえる。先を見据えて各児童生徒の支援計画をたて、育ちを継続的にみていくためには、指導員も児童生徒も安定し双方が信頼に基づく

関係性をつくることのできる環境を整えることは急務ではないだろうか。指導員が正規職員として勤務できるような雇用形態の見直しも必要であろう。

○岩崎委員

令和4年度千葉市教育委員会が執行した生涯学習関連事業に関わる事務について、以下、総括的所見（全体について）、及び「加曽利貝塚博物館」と「科学館」の二つに焦点をあてて評価に関わる意見を述べる。

全体について

「千葉市基本計画」の新たな策定に伴い、生涯学習関連事業においても行政指針となる「第6次千葉市生涯学習推進計画」が改定され、令和5～14（2023～2032）年度に実施に移される。新たな方針策定時にはそれまでの取組みの総括が重要となるため、令和4年度にはその作業が多く行われたと推察する。例えば、推進計画策定の基礎的資料として市民対象に行われた「令和3年度千葉市生涯学習基礎調査」（n=1,006）の報告書（令和4年3月）によれば、千葉市民が「生涯学習活動の意義」として一番多く挙げているのは、「生きがいづくり」（36.0%）であり、また、「生涯学習活動を行う上で最も重視していること」として一番多く挙げているのは、「人生を豊かにする」（45.0%）である。

近年では、「社会人のための学び直し」といった雇用に関わる個人に帰属する学習が重要視されがちだが、この調査によれば、地域に根ざした対話、関わり合い、協働を通じて培われる、生きがいや人生の豊かさをもたらす学習への市民ニーズが高いことがわかる。このような市民ニーズがあることを、生涯学習関連事業を行う上では十分認識する必要がある。

同時に、個人の学習意欲を喚起するものとして、今回視察し評価の対象とされた「加曽利貝塚博物館」と「科学館」は、千葉市が有する教育・学習施設として、その充実が重要である。「令和3年度千葉市生涯学習基礎調査」（n=1,006）によれば、「1年間市民が利用した施設」として最も多いのは図書館で27.8%である。それに対し、科学館は6.0%、加曽利貝塚博物館は2.8%となっている。一方で、「今後利用してみたい施設」の数字を見ると、科学館は14.8%、加曽利貝塚博物館8.1%である。

生涯学習は個人の自発性に委ねられるものであり、市民の施設利用の多寡を問うことは行政的には難しいことであろう。しかし、「今後利用してみたい施設」と「1年間市民が利用した施設」の差に関して注目すれば、利用したいとする層に対してさらなる働きかけを行うことは重要である。新型コロナウイルスの感染拡大防止で利用の自粛が解除されつつある今日、魅力的講座・イベントなどの周知により、よりアクセスしやすい施設づくりを目指して欲しいと思われる。

加曽利貝塚博物館

（1）市民の関心喚起

加曽利貝塚は、南貝塚と北貝塚からなる8字形からなるムラ貝塚として日本最大級の集落遺跡であり、都市アイデンティティの一つとして千葉市が誇るべき史跡である。

博物館の展示には、高度経済成長期、宅地造成のため開発が進められようとしていた北貝塚地域について、市の文化財審議会を中心に保存に向けた動きが加速し、県立高校や近隣の

市立中学校、その他、地元の人々が参加して発掘調査を実施、街頭署名などによる市民の賛同によって市による用地買収に至ったとの解説がある。南貝塚と北貝塚からなる現在の状況が、千葉市民の手によって守られたとのストーリーは、千葉市民全体で共有されるべきことであり、その偉業を半世紀たった今、再度広く市民に伝える必要があると思われる。

ホームページにおいては、「館長の考古学日記」、職員の「加曾利の人●（イニシャル）の部屋」などの内容は面白く、学術的内容をわかりやすく情報発信する積極的取組みを継続的に行っていることは評価できる。ツイッター（現在はX）による発信も加曾利貝塚を身近に感じる内容である。千葉市のホームページなどに広くリンクが貼られることで、より児童・生徒や市民の目に触れるような仕組みができると良いと思われる。

夏休み中に開催される「学芸員になんでも聞ける縄文自由研究相談室」の企画は良い。ただし、加曾利貝塚博物館へのアクセスが、近隣住民以外はバス、モノレール、自動車などの交通手段によらざるを得ないため、子どもが相談室に来るためには保護者の帯同が必要となり、相談室の利用は保護者の教育意識に左右される恐れがある。そのため、よりアクセスの良い施設を利用した出張相談室の開催が考慮されても良いように思われる。その意味では、すでに行われている、千葉市生涯学習センター、稲浜ショップ、高洲ショッピングセンターなどの出張展示は良い試みである。小・中学校への「自由研究相談室」などへのアウトリーチやレブリカ利用によるモバイル・ミュージアムなど、柔軟な発想で子どもがより身近に加曾利貝塚博物館の教育資源が利用できる工夫がなされることが望まれる。

そのほか、交通手段としては、千葉市シェアサイクル事業のステーションがあることは良い。シェアサイクルにより千葉市に点在する施設を回るバイク・ツアーなどを企画することで、加曾利貝塚博物館に足を運ぶ市民が増えることを期待する。

（2）施設整備後の教育資源としての活用

新しい博物館建設のグランドデザインが市から提示されており、今後、それに沿って新しい加曾利貝塚博物館が整備されていくことになる。新しい施設活用についてのコンテンツについては、事前に検討されることが望ましい。市民の意見をワークショップなどで吸い上げ、市民参画によるプログラム構築も一考であろう。

今後、動物公園や科学館、学校等と連携し、相互交流を伴う事業を展開するとのことであるが、そのほか、図書館と連携し縄文関連の所蔵書籍の共同展示を行うことや、生涯学習センターと連携し成人向けの学習プログラムの一層の充実を図ることも一考であろう。また、教育センターと連携し、児童・生徒向けのプログラム策定や学校の教員に対する講座提供の検討なども、以前アイデアとして伺ったが、この機に積極的に広げていくことも望まれるであろう。

このような連携に関しては、同様の縄文時代貝塚遺跡の活用を進める市原歴史博物館との資源活用、交流等の連携協定を締結したことは高く評価できる。今後も、千葉市内外の学習の場との有機的連携により、加曾利貝塚博物館の意義を社会に広めてもらいたい。

千葉市科学館

千葉市科学館は、「科学都市ちば」の象徴的施設である。「来館者との体験の共有」を掲げ、立地も良いことから、参加体験型科学館として一定の集客に成功している。迫力ある映像のプラネタリウムも魅力である。科学館の入館者数の増加や科学教育事業への参加数の増加は、広く科学館が市民に活用されていることを示す一つの指標であろう。

今回、科学都市戦略の拠点としての機能を向上し、「科学都市ちば」の実現を進めるため、令和4年5月～9月末で展示物のリニューアル施行を実施したとのことである。その際、研究の最前線で活躍する研究者に展示の監修を行ってもらったことは良い取組みである。企画には、科学的センス、深い学術的素養と見識が必要であり、所長が科学者であることは以前から高く評価してきたところである。千葉大学をはじめとして、千葉市内の大学や研究機関の研究者を積極的に登用していることも良い試みと思われる。そのような大学・研究機関とのコラボレーションが展示のみならず、様々な面で展開されることが望まれる。

また、今回登場した、学術の最先端を紹介する南極ニュートリノ検出器「アイスキューブ」や小惑星探査機「はやぶさ2」などの新しい展示はとても良いものである。新しい事実を発見するといったワクワク感を与えてくれるこのような内容については、サイエンス・コミュニケーターがワークショップを行うなど、よりわかりやすい解説などの働きかけがあると、その意義が一層高まると思われる。その点では、小学校への科学館出張授業「おもしろ教室」などのアウトリーチ活動などにより、子どもの日常に科学が浸透する取組みを実施していることは高く評価できる。さらには、日本の製造業の基盤となる町工場でのものづくりの技術などの内容もより充実すると、子どもに身近な興味も持たせる契機になる可能性もある。

科学の今を伝える学術性を持った「高度化」、そして学校教育への活用や市民の教養醸成といった「大衆化」といった異なる二つのベクトルを持った戦略的方向性を実現することは難しいことであろうが、科学館にはその難題に果敢に挑戦して欲しく思う。千葉市が「科学都市ちば」として、その実態を誇れるようにするためには、千葉市科学館には先導的役割があり、ぜひその使命を遂行していただきたい。

「第6次千葉市生涯学習推進計画」の新たな方針においては、多様な学習機会の充実のために、多種多様な学びの機会の確保、市民の学習活動の支援が謳われている。加曽利貝塚は「郷土や地域への愛着を深める学習機会の提供」として「特別史跡加曽利貝塚の魅力向上」のため、そして「科学館」は「市民ニーズに対応した学習機会の提供」として「科学関連学習事業の実施」のため、いずれも重要な施設と考えられており、拡充される方向性が示されている。いずれの施設も、現状において多様な学習機会の提供に十分努めていると評価できるが、新しい方向性に向けて、市民の学習機会の提供により一層の工夫や尽力がなされることが望まれる。さらなる発展を期待したい。

3 評価委員の意見に対する対応

これまでの事務点検・評価において、評価委員よりいただいた意見に対する対応状況を下記のとおり区分して示します。

区分	説明
○	意見に対する取組を実施しているもの。
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。
×	未対応のもの。

(1) 学校教育分野

令和4年度事務点検・評価（対象期間：令和3年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分	
1-1	主体的に学ぶ力の向上	ICT支援員配置 授業支援を継続していくことには、いくつか課題もある。一つは支援員の配置時数である。ギガタブは学校へ導入されたばかりであり、その課題も実践が増えるに従いこれから見えてくる。令和3年度の支援員増員により、少しずつ操作が分かり、何が出来そうか見えてきたことを、実現させていくために、今後もICT支援員配置を含め、学校のニーズを踏まえた支援体制を継続していく必要があるのではないだろうか。	令和4年度はGIGAスクール運営支援センターを設置し、ICT支援員派遣事業を行うことで、各学校のニーズを踏まえた支援を実施しました。令和5年度も本事業を行い、学校への支援体制を継続していく予定です。そして、各学校の校内推進者と共に進めていくことで、持続可能な校内体制の確立を目指していきます。 (教育センター)	○
1-1	主体的に学ぶ力の向上	ICT支援員配置 各校で支援員と教員の共同で作成したギガタブの教材は、それぞれにあるようだ。しかしそれらが相互に知られないままとなっていることもあり、類似のものをそれぞれで作成していたりすることもあるようだ。実践を重ねる中で、ICTの活用についても教員や児童生徒が求めるレベルに変化も生まれ、さらに機能等も変わる。各授業者が必要を感じた際に他の学校で作成したものを使うことができたりすると、より活用も進むであろう。	令和4年度は、ICT支援員向けの研修会を実施したり、情報交換ができる場をシステム上に設けたりすることで、各学校のギガタブの活用方法や使用した教材を共有しました。今後も各学校で使える実践例や教材を増やし、共有していきます。 (教育センター)	○
2-1	豊かな心の育成	オリンピック・パラリンピック教育の推進 視察校の授業では、資質・能力を基盤とした学びの具体的な様子が見られたが、学校間や教員間での事例や実践の共有、教育的な価値や意味を見出す場や時間があることで、質を保障した継続に繋がるだろう。	小学校、中学校、特別支援学校の他校種間によるパラスポーツ交流会を開催し、学校間での実践の共有を図りました。 小学校、中学校、特別支援学校の教職員向けにパラスポーツ実技研修を開催し、教職員間での実践の共有及び教職員の指導力向上を図りました。 (企画課)	○

(2) 生涯学習分野

令和4年度事務点検・評価（対象期間：令和3年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-1	生涯学習の普及啓発	<u>電子書籍の導入</u> 市民の多くが電子書籍にアクセスできるよう、その利用の仕方の啓発・普及が求められる。公民館図書室を含むすべての担当者が現場で電子書籍へのアクセス方法を市民に伝えられる知識を有することが望ましい。そのためには、関係職員に対する組織だった伝達講習が期待される。	令和3年度に公民館図書室を含む関係職員に講習を実施しました。 (中央図書館情報資料課)	○
1-1	生涯学習の普及啓発	<u>公民館の管理運営</u> 地域にこのような学習拠点があることをより多くの市民が知り、公民館が地域の中核施設として積極的に活用されることが望まれる。	公民館に対する理解と関心を高め、利用を促すために、あらゆる機会と場を捉えて、啓発や広報活動を実施しました。公民館だより等は、いろいろ工夫して、単なるお知らせだけに終わらないよう学習活動の現状や成果の紹介、地域の課題や住民の生の声を取り上げたり、地域のニュース性のあるものを盛り込み、公民館に親しみを持たせ、活動への参加を促し、コミュニティづくりの拠点としての機能を高めることに努めました (生涯学習振興課)	○
1-2	学習環境の整備	<u>電子書籍の導入</u> 今後、電子書籍の充実にあっては、市民の利用促進の方途や学校教育への教材提供といった方向性も検討されるべきことである。	市民の利用を促進するため、ホームページやSNS等で情報を発信しています。 学校教育への教材(青い鳥文庫100点)を提供しています。 (中央図書館情報資料課)	○
1-2	学習環境の整備	<u>公民館の管理運営</u> 公民館が地域の学習拠点として市民にとって居心地の良い空間であるために、施設整備に対する経費配分の工夫は今後も求められることであろう。	社会教育施設としての機能のほか、地域住民に親しまれ、気軽に利用できる施設となるよう、トイレの改修やスロープの設置等の修繕を実施しました。今後も計画的に施設の修繕を行い、どのような利用者の方でも安心して気軽に利用できる環境づくりに努めます。また、既設公共施設の長寿命化及び、計画的な維持保全を行うための個別施設計画の策定を進めてまいります。 (生涯学習振興課)	○

千葉市教育委員会事務点検・評価報告書（令和4年度対象）

担当 千葉市教育委員会事務局教育総務部企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1

千葉市役所高層棟 10階

TEL 043-245-5908

Eメール kikaku.EDG@city.chiba.lg.jp

議案説明

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価の結果に関する報告書について、千葉市教育委員会組織規則第8条第5号の規定に基づき、議決を求めるものであります。

令和5年8月28日

令和5年千葉市教育委員会会議第8回定例会

[参考資料]

議案第37号関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

I 教育委員会の事務点検・評価制度の概要(報告書 P1・2)

- 1 対象年度 令和4年度
- 2 法令上の根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- 3 評価方法 教育委員会の権限に属する事項について、教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認するとともに、点検・評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。

※評価委員 学校教育分野：小橋 暁子(こばし さとこ)氏
千葉大学教育学部准教授 専門：造形教育学

生涯学習分野：岩崎 久美子(いわさき くみこ)氏
放送大学教授(前国立教育政策研究所総括研究官) 専門：生涯学習政策

- 4 重点的に評価する事業 [令和4年度の新規・拡充事業等から4つの事業を重点的に評価した]
※()は評価委員が視察・ヒアリング

学校教育分野・生命(いのち)の安全教育推進(千葉市立稲毛小学校)
・小学校ライトポートの設置(不登校対策)(小学校ライトポート中央)

生涯学習分野・加曽利貝塚博物館の管理運営(加曽利貝塚博物館)
・千葉市科学館の管理運営(千葉市科学館)

II 教育委員会の活動状況(報告書 P3・4)

- 1 教育委員会会議を14回開催し、51件の議決を行った。
- 2 施設や行事の視察等を行い、事業の実施状況や、様々な課題について把握し、教育委員会会議における審議に生かした。
 - (1) 学校行事への出席
千葉市小・中・特別支援学校児童生徒作品総合展覧会(科学部門)、小学校陸上大会 他
 - (2) 各種イベントへの出席
未来の科学者育成プログラム、子ども議会、中学校生徒会交流会、科学フェスタ2022 他
 - (3) 教員等の研究会や研修会への出席
教職員教育研究発表会、研究指定校研究報告会、長期研修生(委託研修生)研究報告会
 - (4) 教育委員会関係団体主催の会議等への出席
市町村教育委員会研究協議会
 - (5) その他
教科書展示会、教育功労者表彰式
- 3 教育委員会についての情報発信を行った。
教育委員メッセージ(市ホームページでの掲載)、高校生と教育委員との意見交換会
- 4 総合教育会議について
総合教育会議では、教育に関する大綱の策定や教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置について、地方公共団体の長と教育委員会で協議・調整を行う。
昨年度の総合教育会議は、令和4年度末で対象期間の満了を迎える「学校教育推進計画」及び「生涯学習振興計画」の改定案について議論を交わした。

III 点検・評価の結果(報告書 P5~P109)

1 教育委員会による自己評価

学校教育分野は「第2次千葉市学校教育推進計画」に、生涯学習分野は「第5次千葉市生涯学習推進計画」にそれぞれ基づき、各施策を実施しているため、両計画の進捗状況を評価することにより、点検・評価を行った。また、令和4年度の新規・拡充事業のうち4つの事業について、重点的に評価を行った。

(1) 全体の評価について

		成果指標					アクションプラン				
		◎	○	×	-		達成	概ね達成	未達成	休止	中止
学校教育分野	54	6	2	18	28	108	90	10	7	0	1
生涯学習分野	10	3	0	5	2	66	50	0	13	2	1

成果指標		アクションプラン	
◎	最終目標値(R4目標値)以上であるもの	達成	最終目標(R4目標)以上のもの
○	目標の概ね8割以上を達成したもの	概ね達成	目標の概ね8割以上を達成したもの
×	目標の概ね8割以上を達成できなかったもの	未達成	目標の概ね8割以上を達成できなかったもの
-	達成率で評価しない(できない)もの	休止	事業を休止したもの
		中止	事業を中止したもの

両計画とも、アクションプランの進捗状況は「達成」の項目が多い一方で、成果指標の達成状況は「◎」の項目は少なく、実施している取組が成果として表れていない傾向が見られる。成果指標の妥当性、成果指標とアクションプランとの整合性を見直すとともに、網羅的にアクションプランを並べることなく、成果指標の達成に真に必要な事業を実施する必要がある。

(2) 重点的に評価する事業について

ア 生命(いのち)の安全教育推進

子ども達が性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、国の事業を活用し全校種で「生命の安全教育」をモデル実施した。中学校等の子ども達へのアンケート調査によると、「性暴力にあったときの対応方法についての理解」の項目において、12%(事前)から76.8%(事後)へと大幅な上昇が見られた。令和4年度からは毎年4月を「生命(いのち)の安全教育月間」と定め、全市立学校において子どもの権利リーフレットや生命の安全教育教材を活用した学習等を実施し、「生命の安全教育」の推進を図っている。

イ 小学校ライトポートの設置(不登校対策)

全ライトポート合わせて313名の通級児童生徒がおり、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしている。小学生に特化したライトポート設置の効果から、通級児童が31名(令和3年度)から123名(令和4年度)と大幅に増加した。

ウ 加曽利貝塚博物館の管理運営

ホームページやSNSによる積極的情報発信や、体験型集客イベント、初級から専門向け各種の講座を実施した結果、遠方からの来館・問合せなどが増加した。また、休憩施設「かそりえ」が今春開館し、雨天時、夏季冬季の見学者の利便性の向上や、体験学習会場としての有効活用が見込まれる。

エ 千葉市科学館の管理運営

科学都市戦略の拠点としての機能を向上し、「科学都市ちば」の実現を進めるため、令和4年5月~9月末で展示物のリニューアル施行した。リニューアル後の令和4年度下半期の入館者数が過去5年間で最大となった。

2 評価委員による評価

小橋委員の意見（報告書 P102～104）

全体について（総括的所見）

- ・令和4年度は第2次学校教育推進計画の最終年度、平成31年3月の中間見直しからの変遷を確認した。この期間は、ほぼコロナ禍での教育活動であり、工夫を重ねて各施策を実施したことが伺える。新たな視点や可能性に気づいたことや、意味を問い直すこともあったのでは。見えてきた課題を次の問いにし、実情に沿った施策へと繋げてほしい。
- ・数値での評価はしない主観指標の「分析・考察、今後の取組み」についても述べたい。特に「主体的に学ぶ力の向上」「豊かな心の育成」「社会的自立に向けた強い心の育成」「教職員の資質・指導力の向上」「特別支援教育の充実」「いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消」「学習や社会生活が困難な子どもへの支援」での記載内容は、教職員が直接かかわる箇所だろう。そこで書かれている授業の工夫も様々な改善も教員と児童生徒が日々向き合う中での実態把握や理解から生まれる。今後、教員がそれらに取り組む時間や考える余裕が十分確保されているか、教育施策が学校や教員に必要以上の負担になっていないか実態把握をしながら計画をしてほしい。

生命（いのち）の安全教育推進

- ・「教育・啓発」「相談体制」「周知」「点検」の観点から実施内容について報告があった。千葉市の各取り組みについては、全国的に見ても進んでいるものといえよう。今後も、それらの仕組みや取り組みが、適切に機能しているかを検討してほしい。
- ・見学した授業では、児童が集中して取り組めるよう20分程度で行う工夫があり、内容も学年に合わせて実施しているということである。授業があることで児童生徒を通して保護者への啓発にもなるだろう。
- ・教育委員会で作成した資料が閲覧や配布だけで終わらないよう、指導の工夫を考えるための教員への支援や、新任教員も実施できるような情報共有、教材や活用可能な補助資料の充実も継続的に必要であろう。

小学校ライトポートの設置（不登校対策）

- ・不登校の理由は一つに絞ることはできないと言われ、児童生徒の状況等も多様になっている。児童生徒の状況に合わせて、支援内容を選ぶことができるよう、周知の在り方や各支援の接続等をその都度検討をしながら継続してほしい。
- ・設置先の小学校にはライトポートで学習指導ができる教員の加配が令和5年度からあり、小学校とライトポートを繋ぐ役割を担っており、設置設備や活動の実施等がより生きて動いてきたといえる。今後も加配の計画と実施を継続してほしい。
- ・指導員は全員非常勤職員であり、勤務時数の上限がある。各児童生徒の支援計画をたて、育ちを継続的にみるためには、指導員も児童生徒も安定し双方が信頼に基づく関係性を作るための環境整備が急務であり、指導員を正規職員とする雇用形態の見直しも必要であろう。

2 評価委員による評価

岩崎委員の意見（報告書 P105～107）

全体について（総括的所見）

- ・近年では、「社会人のための学び直し」といった雇用に関わる個人に帰属する学習が重要視されがちだが、地域に根ざした対話、関わり合い、協働を通じて培われる、生きがいや人生の豊かさをもたらす学習への市民ニーズがあることを、十分認識する必要がある。
- ・生涯学習は個人の自発性に委ねられるものであり、市民の施設利用の多寡を問うことは行政的には難しいことであろう。しかし、魅力的講座・イベントなどの周知により、よりアクセスしやすい施設づくりを目指して欲しい。

加曽利貝塚博物館の管理運営

- ・ホームページの「館長の考古学日記」などの内容は面白く、学術的内容をわかりやすく情報発信する積極的取組みを継続的に行っていることは評価できる。ツイッター（現在はX）による発信も加曽利貝塚を身近に感じる内容である。
- ・加曽利貝塚博物館へのアクセスが、近隣住民以外はバス、モノレール、自動車などの交通手段によらざるを得ないため、よりアクセスの良い施設を利用した出張相談室の開催が考慮されても良いように思われる。
- ・新しい博物館建設のグランドデザインに沿って新しい加曽利貝塚博物館が整備されていくことになる。新しい施設活用についてのコンテンツについては、事前に検討されることが望ましい。市民参加によるプログラム構築も一考であろう。
- ・図書館と連携し縄文関連の所蔵書籍の共同展示を行うことや、生涯学習センターと連携し成人向けの学習プログラムの一層の充実を図ることも一考であろう。
- ・市原歴史博物館との資源活用、交流等の連携協定を締結したことは高く評価できる。今後も、千葉県内外の学習の場との有機的連携により、加曽利貝塚博物館の意義を社会に広めてもらいたい。

千葉市科学館の管理運営

- ・展示物のリニューアル施行の際、研究の最前線で活躍する研究者に展示の監修を行ってもらったことは良い取組みである。
- ・大学・研究機関とのコラボレーションが展示のみならず、様々な面で展開されることが望まれる。
- ・製造業の基盤の町工場のものづくり技術等の内容もより充実すると、子どもに興味も持たせる契機になる可能性もある。
- ・科学の今を伝える学術性を持った「高度化」、学校教育への活用や市民の教養醸成といった「大衆化」という異なる二つのベクトルを持った戦略的方向性の実現は難しいことであろうが、科学館には難題に果敢に挑戦して欲しい。

3 評価委員の意見に対する対応（報告書 P108～109）

これまでの事務点検・評価において、評価委員より頂いた意見に対しては、全て取組みを実施し、適切に対応している。